

平成 2 1 年度

大垣市の財務書類

貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書

平成 2 2 年 1 0 月

総務部財務課

目 次

はじめに	1
------	---

第1部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表	
1 - 1 貸借対照表とは	5
1 - 2 貸借対照表	8
1 - 3 貸借対照表の概要	9
1 - 4 貸借対照表の分析	10
1 - 5 貸借対照表(市民1人当たり)	12
1 - 6 貸借対照表の他都市比較	13
2 行政コスト計算書	
2 - 1 行政コスト計算書とは	15
2 - 2 行政コスト計算書	16
2 - 3 行政コスト計算書の概要	17
2 - 4 行政コスト計算書の分析	18
2 - 5 行政コスト計算書(行政目的別)	20
2 - 6 行政コスト計算書(市民1人当たり)	22
2 - 7 行政コスト計算書の他都市比較	23
3 純資産変動計算書	
3 - 1 純資産変動計算書とは	25
3 - 2 純資産変動計算書	26
3 - 3 純資産変動計算書の概要	27
3 - 4 純資産変動計算書(市民1人当たり)	29
4 資金収支計算書	
4 - 1 資金収支計算書とは	30
4 - 2 資金収支計算書	32
4 - 3 資金収支計算書の概要	33
5 事業別・施設別行政コスト計算書	34

第2部 連結の財務書類

1 連結の範囲及び前提条件	
1 - 1 連結の範囲	44
1 - 2 連結の前提条件	45
2 連結貸借対象表	
2 - 1 連結貸借対照表	46
2 - 2 連結貸借対照表の概要	47
2 - 3 連結貸借対照表の分析	48
2 - 4 連結貸借対照表(市民1人当たり)	49
3 連結行政コスト計算書	
3 - 1 連結行政コスト計算書	50
3 - 2 連結行政コスト計算書の概要	51
3 - 3 連結行政コスト計算書の分析	52
3 - 4 連結行政コスト計算書(市民1人当たり)	53
4 連結純資産変動計算書	
4 - 1 連結純資産変動計算書	54
4 - 2 連結純資産変動計算書の概要	55
4 - 3 連結純資産変動計算書(市民1人当たり)	57
5 連結資金収支計算書	
5 - 1 連結資金収支計算書	58
5 - 2 連結資金収支計算書の概要	59

はじめに

本市では、8月と2月に「大垣市の財政」による財政公表を行っていますが、そのほかに、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、バランスシート（貸借対照表）等の財務書類を作成し公表しています。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。今後とも、資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コストの縮減を図ってまいります。

なお、本市では、平成20年度（平成19年度決算数値）から、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結（市の特別会計、一部事務組合、土地開発公社、第三セクター）の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表しています。

財務書類を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

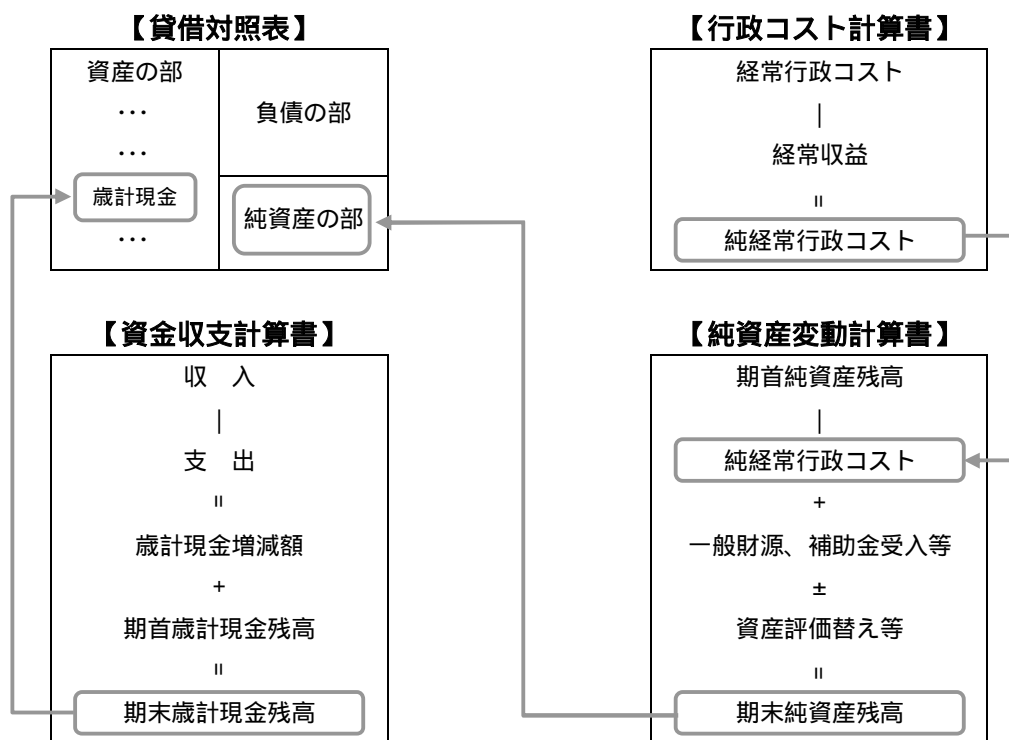
「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるか知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。本市においては、市全体だけではなく、主な事業活動として7事業と3施設を抽出し、事業別・施設別の行政コスト計算書を作成し、特定の行政サービスの提供に要するコストを明確にしています。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

財務書類 4 表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年 5 月)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成 19 年 10 月)に準じ、普通会計、公営事業会計(特別会計)及び一部事務組合については、同省調査の昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。土地開発公社及び第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成 22 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営企業会計(病院事業及び水道事業を除く)、その他公営事業会計及び一部事務組合における出納整理期間中(平成 22 年 4 月 1 日～5 月 31 日)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

他都市との比較

普通会計の貸借対照表及び行政コスト計算書のうち、主要な数値については、他都市（20 都市）との比較を行っています。

本市を除く県内 20 市のうち下表に示した 16 市のほか、類似団体である茨城県日立市、同ひたちなか市、栃木県足利市、富山県高岡市を比較対象としています。（県内の市のうち羽島市、瑞穂市、恵那市、飛騨市と類似団体の愛知県安城市については、財務書類が未公表であるなどの理由により除外しています。）

市名	人口(人)	市名	人口(人)	
岐阜市	411,884	美濃加茂市	49,492	
多治見市	115,709	山県市	30,198	
各務原市	145,761	本巣市	35,534	
可児市	95,733	郡上市	47,250	
土岐市	61,308	下呂市	37,337	
高山市	93,915	海津市	39,017	
関市	91,877	類似団体	日立市	197,278
中津川市	83,820		ひたちなか市	157,618
美濃市	23,244		足利市	156,064
瑞浪市	40,300		高岡市	178,977

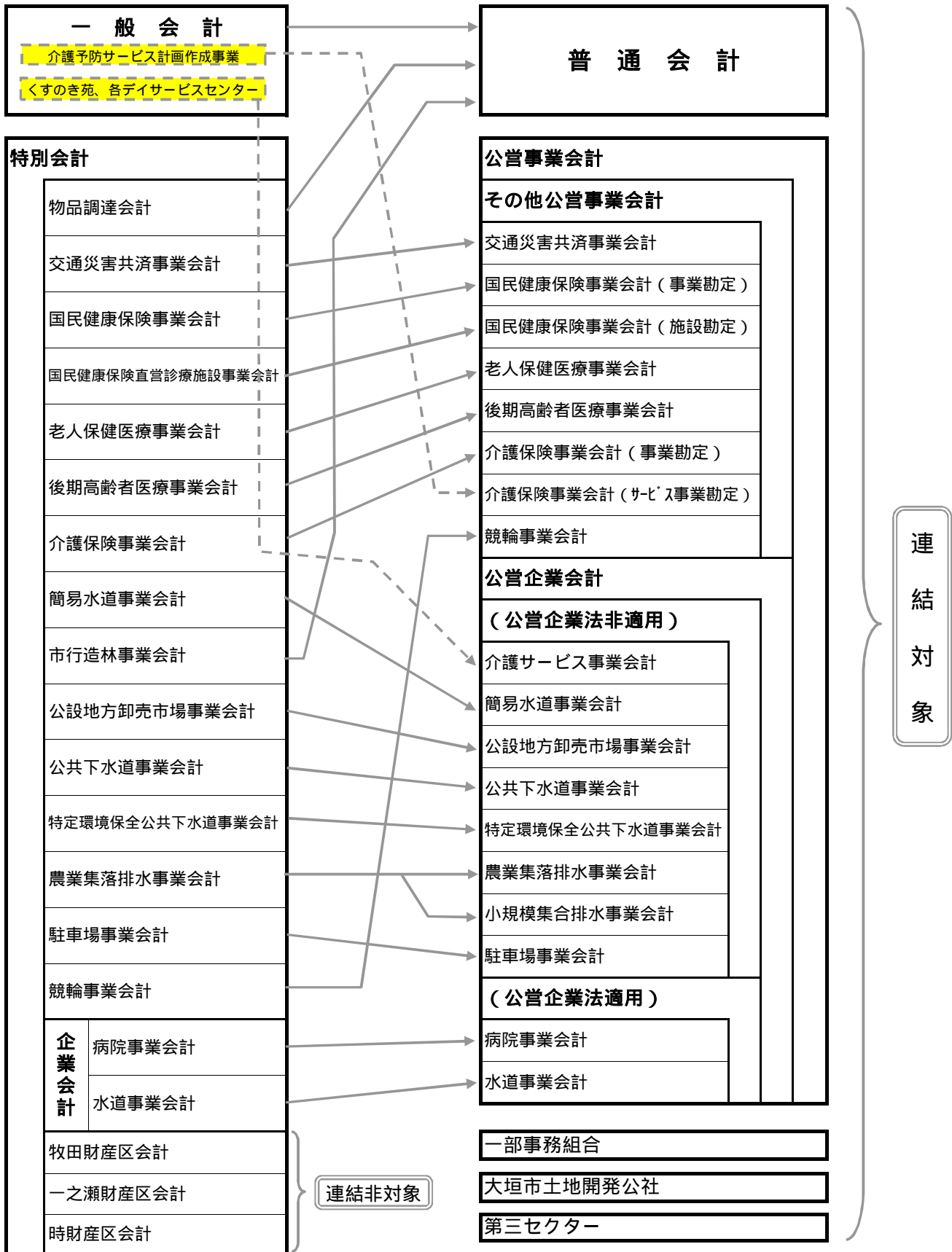
なお、他都市については、20 年度の貸借対照表及び行政コスト計算書の数値を用いています。（市民 1 人当りの数値を算出するための人口は、平成 21 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口を用いています。）

大垣市の類似団体

人口が 15 万人以上の市（大都市、特別区、中核市、特例市を除く）で、平成 17 年国勢調査において、第 2 次産業人口と第 3 次産業人口の合計が全就業者数の 95% 以上を占め、かつ第 3 次産業人口が 65% 未満である団体

(参考)

市の会計区分と、連結財務書類の会計区分



第1部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成されており、資産の部には市民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部には今までの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

貸借対照表のイメージ

借 方	貸 方
〔資産〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産〕 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

< 資金の用途 >

< 資金の調達方法 >

貸借対照表の構成

(1) 資産の部

有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により取得の翌年度から行い、残存価格をゼロとします。
- ・土地については減価償却を行いません。
- ・これまでに寄附により取得した土地についても計上しています。

売却可能資産

- ・市の財産のうち、全ての普通財産（行政サービスに供していない財産）を「売却可能資産」として計上しています。
- ・資産の評価は、地域ごと及び地目ごとの固定資産税評価額の平均価格を用いて、土地一筆ごとに算出する方法により行いました。毎年評価替を行う予定です。

投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。
- ・市場価格のある有価証券については、年度末の時価で計上しています。
- ・市場価格の無い出資金等については、簡易的に実質価格を算出し、それが取得価格に比べ30%以上低下した場合には、実質価格で計上しています。（この際、出資等の相手先が連結対象団体の場合には、その差額を「投資損失引当金」にマイナス計上し、連結対象団体以外の場合には、「投資及び出資金」の金額を直接実質価格まで減額しています。）低下が30%未満の場合は取得価格で計上しています。

貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。
- ・返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債権者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が少額（100万円以下）で、かつ債権者数が多数であるものについては、過去5年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額+不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

現金預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

（2）負債の部

固定負債

地方債

- ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

長期未払金

- ・ P F I（民間資金等の活用による公共施設等の整備）により整備している施設の整備経費のうち、翌々年度以降の支出予定額を計上しています。市では、南部学校給食センターの建設を P F I 方式で行っているため、建設事業費の 23 年度以降の支出予定額を計上しています。（22 年度の支出予定額は流動負債の「未払金」に計上しています。）

退職手当引当金

- ・ 年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。職員一人ひとりの引当金の積上げにより算出しました。
- ・ 流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

流動負債

翌年度償還予定額

- ・ 作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

未払金

- ・ 長期未払金と同様に、P F I 方式で整備している施設の整備経費のうち、翌年度の支出予定額を計上しています。

翌年度支払予定退職手当

- ・ 次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。

賞与引当金

- ・ 次年度の 6 月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。12 月から 5 月までの 6 ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち 4 ヶ月（12 月から 3 月まで）分は、今年度の負担相当額となります。

（3）純資産の部

公共資産等整備国県補助金等

- ・ 「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた分）を計上しています。

公共資産等整備一般財源等

- ・ 「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた分）が計上されることとなります。

その他一般財源等

- ・ 「純資産」のうち、上記 ・ 及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

資産評価差額

- ・ 「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
- ・ そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

1 - 2 貸借対照表

各年度 3月31日現在

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成20年度	平成21年度	21-20差引		平成20年度	平成21年度	21-20差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	39,874,934	42,874,048	2,999,114
生活介護・国土保全	114,994,796	115,975,099	980,303	(2) 長期未払金			
教育	61,180,321	63,136,174	1,955,853	物件の購入等	2,611,064	2,439,226	171,838
福祉	6,995,290	6,714,344	280,946	債務保証又は損失補償	-	-	-
環境衛生	12,108,570	11,605,761	502,809	その他	-	-	-
産業振興	14,493,742	13,775,258	718,484	長期未払金 計	2,611,064	2,439,226	171,838
消防	1,409,849	1,741,896	332,047	(3) 退職手当引当金	7,825,002	7,889,859	64,857
総務	6,145,756	5,899,183	246,573	固定負債 合計	50,311,000	53,203,133	2,892,133
有形固定資産 計	217,328,324	218,847,715	1,519,391	2. 流動負債			
(2) 売却可能資産	6,716,330	5,153,814	1,562,516	(1) 翌年度償還予定額	4,590,871	4,021,221	569,650
公共資産 合計	224,044,654	224,001,529	43,125	(2) 短期借入金	-	-	-
				(翌年度繰上充用金)			
2 投資等				(3) 未払金	510,500	173,190	337,310
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当	1,757,500	1,016,660	740,840
投資及び出資金	10,139,075	10,248,521	109,446	(5) 賞与引当金	512,287	491,387	20,900
投資損失引当金	22,770	5,000	17,770	流動負債 合計	7,371,158	5,702,458	1,668,700
投資及び出資金 計	10,116,305	10,243,521	127,216	負債 合計	57,682,158	58,905,591	1,223,433
(2) 貸付金	222,586	205,739	16,847				
(3) 基金				【純資産の部】			
退職手当目的基金	-	-	-	1 公共資産等整備国県補助金等	23,761,142	24,679,525	918,383
その他特定目的基金	2,871,746	2,677,096	194,650	2 公共資産等整備一般財源等	124,831,181	123,708,048	1,123,133
土地開発基金	1,415,740	1,416,338	598	3 その他一般財源等	839,518	2,730,652	1,891,134
その他定額運用基金	-	-	-	4 資産評価差額	42,514,109	40,648,965	1,865,144
退職手当組合積立金	-	-	-	純資産 合計	190,266,914	186,305,886	3,961,028
基金 計	4,287,486	4,093,434	194,052				
(4) 長期延滞債権	1,630,405	1,744,945	114,540	負債・純資産 合計	247,949,072	245,211,477	2,737,595
(5) 回収不能見込額	438,040	389,186	48,854				
投資等 合計	15,818,742	15,898,453	79,711				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
財政調整基金	3,252,410	3,261,680	9,270				
減債基金	105,680	106,000	320				
歳計現金	4,152,086	1,374,784	2,777,302				
現金預金 計	7,510,176	4,742,464	2,767,712				
(2) 未収金							
地方税	575,945	563,231	12,714				
その他	33,012	28,079	4,933				
回収不能見込額	33,457	22,279	11,178				
未収金 計	575,500	569,031	6,469				
流動資産 合計	8,085,676	5,311,495	2,774,181				
資 産 合 計	247,949,072	245,211,477	2,737,595				

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 上の支出金に充当された財源		平成20年度	平成21年度	21-20差引
		14,888,674	14,748,704	139,970
	国県補助金等	2,503,541	2,522,942	19,401
	地方債	1,600,165	1,703,753	103,588
	一般財源等	10,784,968	10,522,009	262,959
2 債務負担行為に係る情報	物件の購入等に係るもの	平成20年度	平成21年度	21-20差引
	債務保証及び損失補償に係るもの	16,562,806	15,349,852	1,212,954
	その他	20,758,065	17,029,070	3,728,995
		2,503,421	2,122,360	381,061
3 地方債現在高(翌年度償還予定額を含む)のうち28,881,613千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。				
4 一般会計等の将来負担に関する情報	一般会計等の将来負担額		100,285,063	
	〔内訳〕 一般会計等地方債残高		47,087,532	
	債務負担行為支出予定額		13,213,681	
	公営事業地方債負担見込額		23,825,069	
	一部事務組合等地方債負担見込額		1,886,379	
	退職手当負担見込額		9,951,703	
	第三セクター等債務負担見込額		4,320,699	
	連結実質赤字額		-	
	一部事務組合等実質赤字負担額		-	
	将来負担軽減資産		79,074,453	
	〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高		7,735,274	
	地方債償還額等充当歳入見込額		20,036,743	
	地方債償還額等充当交付税見込額		51,302,436	
	(差引) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債		21,210,610	
5 有形固定資産のうち土地の現在高		平成20年度	平成21年度	21-20差引
		51,273,235	52,165,621	892,386
6 有形固定資産の減価償却累計額		130,006,342	137,226,714	7,220,372

1 - 3 貸借対照表の概要

【 資産の部 】

資産合計は、27 億 38 百万円減の 2,452 億 11 百万円となっています。

有形固定資産は、15 億 19 百万円増の 2,188 億 48 百万円となっています。21 年度の道路・街路・河川・学校整備等の投資などにより、90 億 42 百万円増となる一方、72 億 20 百万円を減価償却しました。また、寄附により取得した土地の評価差額分などにより 3 億 3 百万円減となりました。売却可能資産は、固定資産税の評価替の結果、土地の平均価格が下落したため、15 億 63 百万円減の 51 億 54 百万円となりました。

投資等は、80 百万円増の 158 億 98 百万円となっています。病院事業会計への出資金が 1 億 17 百万円増加した一方、公共施設整備基金が、学校等の施設整備に充当するための取崩しにより 1 億 83 百万円減少するなど、特定目的基金全体で 1 億 95 百万円減少しました。

流動資産は、27 億 74 百万円減の 53 億 11 百万円となっています。歳入歳出差引額である歳計現金が、昨年度は定額給付金支給事業等の翌年度繰越事業に係る既収入特定財源 26 億 84 百万円を含んでいたことにより、27 億 77 百万円減少しています。財政調整基金及び減債基金は、取崩しをゼロとしたことにより積立分のみの増となりました。

【 負債の部 】

負債合計は、12 億 23 百万円増の 589 億 5 百万円となりました。

地方債（翌年度償還予定額含む）は、71 億 32 百万円借入れ、47 億 3 百万円償還したことにより、24 億 29 百万円増の 468 億 95 百万円となりました。

P F I により整備した南部学校給食センターの建設事業費である長期未払金及び未払金は、21 年度の支出により 4 億 95 百万円減、割賦手数料（金利相当分）の確定に伴い 14 百万円減となり、22 年度以降の支出予定額は 26 億 12 百万円となりました。

退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当含む）は、21 年度に定年退職した職員が多数であったことと、職員数の減少などにより、6 億 76 百万円減の 89 億 7 百万円となりました。

【 純資産の部 】

純資産は、39 億 61 百万円減の 1,863 億 6 百万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が 9 億 18 百万円増の 246 億 80 百万円、公共資産等整備一般財源等が 11 億 23 百万円減の 1,237 億 8 百万円となりました。

その他一般財源等は、18 億 91 百万円減の 27 億 31 百万円となりましたが、これは借方の「現金預金」が、昨年度は翌年度繰越事業に係る既収入特定財源 26 億 84 百万円を含んでいたことにより一時的に増加していたことによる減少です。

資産評価差額は、売却可能資産の評価替等により、18 億 65 百万円減の 406 億 49 百万円となりました。

1 - 4 貸借対照表の分析

後世代による社会資本負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、将来返済しなければならない分の割合をみるることができます。

大垣駅南北自由通路整備事業や大垣駅北自転車駐車場建設事業などに充てる地方債の借入が増えたことにより、0.7ポイント増加しました。

【前年度との比較】 (単位：百万円)

項 目	20年度	21年度
有形固定資産 a	217,328	218,848
地方債残高 b	47,587	49,508
後世代による社会資本負担比率 b/a	21.9%	22.6%

地方債残高には、地方債（翌年度償還予定額含む）のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

【他都市との比較】

・後世代による社会資本負担比率

順位	市名	比率	順位	市名	比率	順位	市名	比率
1	本巢市	9.3%	8	足利市	21.5%	15	瑞浪市	24.6%
2	可児市	13.3%	9	多治見市	21.6%	16	中津川市	25.6%
3	各務原市	14.6%	10	日上市	21.8%	17	山県市	26.7%
4	岐阜市	18.4%	11	関市	22.0%	18	ひたちなか市	28.7%
5	美濃市	19.0%	12	大垣市	22.6%	19	郡上市	30.9%
6	美濃加茂市	19.9%	13	海津市	22.8%	20	高山市	31.1%
7	土岐市	21.3%	14	下呂市	24.4%	21	高岡市	40.9%
							平均	22.9%

(比較対象については3ページ参照、印：類似団体、
大垣市は平成21年度の数値、他都市は平成20年度の数値(以下同じ))

歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

【前年度との比較】 (単位：百万円)

項 目	20年度	21年度
歳入合計 a	57,800	59,780
資産合計 b	247,949	245,211
純資産合計 c	190,267	186,306
歳入額対資産比率 b/a	4.29	4.10
歳入額対純資産比率 c/a	3.29	3.12

【他都市との比較】

・歳入額対資産比率

順位	市名	比率	順位	市名	比率	順位	市名	比率
1	本巢市	10.14	8	関市	5.55	15	海津市	4.79
2	各務原市	7.16	9	美濃加茂市	5.38	16	日立市	4.67
3	山県市	7.13	10	中津川市	5.29	17	多治見市	4.35
4	郡上市	6.14	11	岐阜市	5.28	18	高山市	4.22
5	可児市	5.95	12	足利市	5.14	19	大垣市	4.10
6	美濃市	5.68	13	下呂市	4.87	20	ひたちなか市	3.71
7	瑞浪市	5.67	13	土岐市	4.87	21	高岡市	3.50
平均								5.41

・歳入額対純資産比率

順位	市名	比率	順位	市名	比率	順位	市名	比率
1	本巢市	9.10	8	郡上市	4.21	15	下呂市	3.60
2	各務原市	5.98	8	岐阜市	4.21	16	日立市	3.47
3	山県市	5.20	10	瑞浪市	4.14	17	多治見市	3.37
4	可児市	5.06	11	足利市	3.88	18	大垣市	3.12
5	美濃市	4.50	12	中津川市	3.87	19	高山市	2.95
6	関市	4.27	13	土岐市	3.86	20	ひたちなか市	2.46
7	美濃加茂市	4.24	14	海津市	3.65	21	高岡市	1.87
平均								4.14

純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

純資産比率は、昨年度の定額給付金支給事業等の翌年度繰越事業に係る既収入特定財源分が減となったことと、地方債が増加したことなどにより、前年度より0.7ポイント低い76.0%となりました。

【前年度との比較】

（単位：百万円）

項目	20年度	21年度
純資産合計 a	190,267	186,306
負債・純資産合計 b	247,949	245,211
純資産比率 a/b	76.7%	76.0%

【他都市との比較】

・純資産比率

順位	市名	比率	順位	市名	比率	順位	市名	比率
1	本巢市	89.7%	8	多治見市	77.4%	15	中津川市	73.1%
2	可児市	85.0%	9	関市	77.0%	15	瑞浪市	73.1%
3	各務原市	83.4%	10	海津市	76.1%	17	山県市	72.9%
4	岐阜市	79.7%	11	大垣市	76.0%	18	高山市	69.9%
5	土岐市	79.2%	12	足利市	75.6%	19	郡上市	68.6%
6	美濃市	79.1%	13	日立市	74.2%	20	ひたちなか市	66.3%
7	美濃加茂市	78.8%	14	下呂市	74.0%	21	高岡市	53.3%
平均								75.4%

1 - 5 貸借対照表(市民1人当たり)

各年度 3月31日現在

(単位：円)

借 方				貸 方			
	平成20年度	平成21年度	21-20差引		平成20年度	平成21年度	21-20差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	250,840	269,718	18,878
生活介護・国土保全	723,393	729,591	6,198	(2) 長期未払金			
教育	384,864	397,185	12,321	物件の購入等	16,425	15,345	1,080
福祉	44,005	42,240	1,765	債務保証又は損失補償	-	-	-
環境衛生	76,171	73,011	3,160	その他	-	-	-
産業振興	91,175	86,659	4,516	長期未払金 計	16,425	15,345	1,080
消防	8,869	10,958	2,089	(3) 退職手当引当金	49,224	49,634	410
総務	38,661	37,112	1,549	固定負債 合計	316,489	334,697	18,208
有形固定資産 計	1,367,138	1,376,756	9,618	2. 流動負債			
(2) 売却可能資産	42,250	32,422	9,828	(1) 翌年度償還予定額	28,880	25,297	3,583
公共資産 合計	1,409,388	1,409,178	210	(2) 短期借入金	-	-	-
2 投資等				(翌年度繰上充資金)			
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	3,211	1,090	2,121
投資及び出資金	63,781	64,473	692	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,056	6,396	4,660
投資損失引当金	143	32	111	(5) 賞与引当金	3,223	3,091	132
投資及び出資金 計	63,638	64,441	803	流動負債 合計	46,370	35,874	10,496
(2) 貸付金	1,400	1,294	106	負債 合計	362,859	370,571	7,712
(3) 基金							
退職手当目的基金	-	-	-	【純資産の部】			
その他特定目的基金	18,065	16,842	1,223	1 公共資産等整備国県補助金等	149,473	155,257	5,784
土地開発基金	8,906	8,910	4	2 公共資産等整備一般財源等	785,270	778,239	7,031
その他定額運用基金	-	-	-	3 その他一般財源等	5,281	17,179	11,898
退職手当組合積立金	-	-	-	4 資産評価差額	267,441	255,720	11,721
基金 計	26,971	25,752	1,219	純資産 合計	1,196,903	1,172,037	24,866
(4) 長期延滞債権	10,256	10,977	721				
(5) 回収不能見込額	2,755	2,448	307	負債・純資産 合計	1,559,762	1,542,608	17,154
投資等 合計	99,510	100,016	506				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
財政調整基金	20,460	20,519	59				
減債基金	665	667	2				
歳計現金	26,119	8,648	17,471				
現金預金 計	47,244	29,834	17,410				
(2) 未収金							
地方税	3,623	3,544	79				
その他	207	176	31				
回収不能見込額	210	140	70				
未収金 計	3,620	3,580	40				
流動資産 合計	50,864	33,414	17,450				
資 産 合 計	1,559,762	1,542,608	17,154				

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの
債務保証及び損失補償に係るもの
その他

	平成20年度	平成21年度	21-20差引
	104,191	96,565	7,626
	130,582	107,129	23,453
	15,748	13,351	2,397

住民基本台帳人口

(H21.3.31) 158,966 人
(H22.3.31) 158,959 人

1 - 6 貸借対照表の他都市比較

市民1人当たり資産の状況

大垣市の市民1人当たりの資産は、平均よりやや少ない額となっています。

本巢市、郡上市、山泉市のように人口規模が比較的小さい市でも、面積が大きいなどの理由により、インフラ整備等に多額の投資をしてきたことがわかります。

・市民1人当たりの資産 (単位：円)

順位	市名	金額	順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	本巢市	4,131,106	8	美濃市	2,123,844	15	足利市	1,626,869
2	郡上市	3,883,412	9	各務原市	2,098,864	16	大垣市	1,542,608
3	山泉市	3,248,045	10	海津市	2,031,535	17	日立市	1,454,511
4	下呂市	3,067,055	11	美濃加茂市	2,015,942	18	土岐市	1,434,007
5	中津川市	2,480,376	12	瑞浪市	1,925,112	19	多治見市	1,417,522
6	高山市	2,405,482	13	岐阜市	1,879,600	20	高岡市	1,302,731
7	関市	2,215,225	14	可児市	1,740,108	21	ひたちなか市	1,083,220
							平均	2,147,961

市民1人当たり負債の状況

大垣市の市民1人当たりの負債は、資産とは逆で平均より少ない額となっています。

資産形成に多額の投資を行ってきた郡上市、山泉市は、それ相応に地方債等の負債も多くなっていることがわかります。

・市民1人当たりの負債 (単位：円)

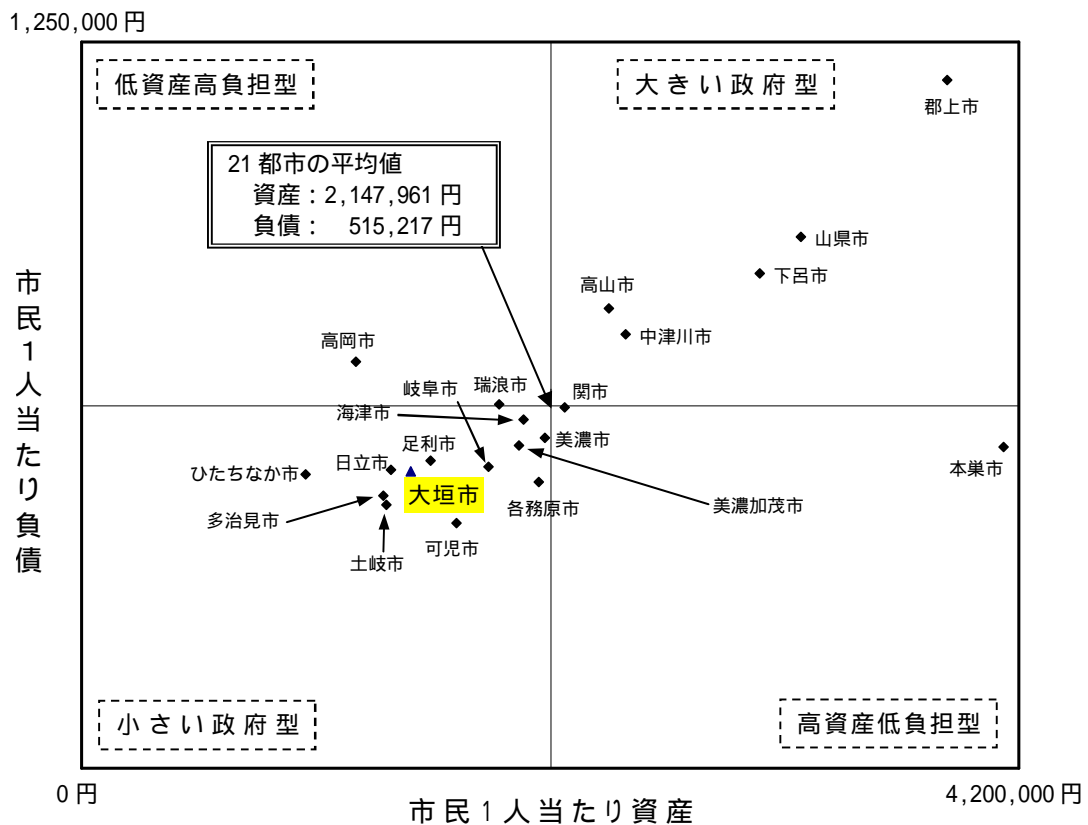
順位	市名	金額	順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	可児市	260,469	8	岐阜市	381,076	15	瑞浪市	517,869
2	土岐市	298,051	9	足利市	396,261	16	高岡市	608,550
3	多治見市	320,593	10	本巢市	425,404	17	中津川市	666,506
4	各務原市	348,521	11	美濃加茂市	427,206	18	高山市	723,351
5	ひたちなか市	364,609	12	美濃市	444,398	19	下呂市	798,548
6	大垣市	370,571	13	海津市	485,035	20	山泉市	879,655
7	日立市	375,015	14	関市	509,624	21	郡上市	1,218,236
							平均	515,217

資産と負債の関係

市民1人当たりの資産及び負債の平均値(比較対象の21都市の平均)に基づき、次のとおり分類しました。

21年度の大垣市は、「小さい政府型」に属しています。人口規模の近いひたちなか市、足利市、各務原市と比較した場合、負債は4市とも同程度ですが、資産は各務原市がもっとも多くなっています。

- 大きい政府型：資産も負債も多い
- 小さい政府型：資産も負債も少ない
- 高資産低負担型：資産は多いが負債は少ない
- 低資産高負担型：資産は少ないが負債は多い



2 行政コスト計算書

2 - 1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績を、コストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

計上項目	内 容	
経 常 行 政 コ ス ト	人 件 費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物 件 費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(市の所有とならない資産が形成される場合)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額(社会資本形成に係るものを除く)
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した金額

行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみが計上され、その他の財源は純資産変動計算書に計上されています。

2 - 2 行政コスト計算書

各年度 4月1日～3月31日

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引	
経常 行政 コスト	1	人件費	8,514,096	8,302,441	211,655
		退職手当引当金繰入額	1,170,818	1,206,996	36,178
		賞与引当金繰入額	512,287	491,387	20,900
		人にかかるコスト 計	(10,197,201)	(10,000,824)	(196,377)
	2	物件費	6,808,791	6,651,236	157,555
		維持補修費	463,865	467,728	3,863
		減価償却費	7,132,449	7,220,372	87,923
		物にかかるコスト 計	(14,405,105)	(14,339,336)	(65,769)
	3	社会保障給付	7,958,856	8,171,088	212,232
		補助金等	4,760,765	7,511,617	2,750,852
		他会計等への支出額	5,536,584	5,829,094	292,510
		他団体への 公共資産整備補助金等	768,460	794,224	25,764
		移転支出的なコスト 計	(19,024,665)	(22,306,023)	(3,281,358)
	4	支払利息	846,644	756,021	90,623
		回収不能見込計上額	167,750	80,916	86,834
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(1,014,394)	(836,937)	(177,457)	
経常行政コスト 合計 A		44,641,365	47,483,120	2,841,755	
経常 収益	使用料・手数料	1,860,572	1,703,860	156,712	
	分担金・負担金・寄附金	687,007	714,276	27,269	
	経常収益 合計 B	2,547,579	2,418,136	129,443	
(差引) 純経常行政コスト A - B		42,093,786	45,064,984	2,971,198	

2 - 3 行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成 21 年度の経常行政コストの総額は、28 億 42 百万円増の 474 億 83 百万円となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額の合計は、1 億 96 百万円減の 100 億 1 百万円（構成比 21.0%）となっています。

人件費については、職員数の減少などの理由で 2 億 12 百万円減少しています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、66 百万円減の 143 億 39 百万円（構成比 30.2%）となっています。

電算業務システム最適化事業等の臨時経費が減少したことなどにより、物件費が 1 億 58 百万円減少した一方、減価償却費が 88 百万円増加しました。

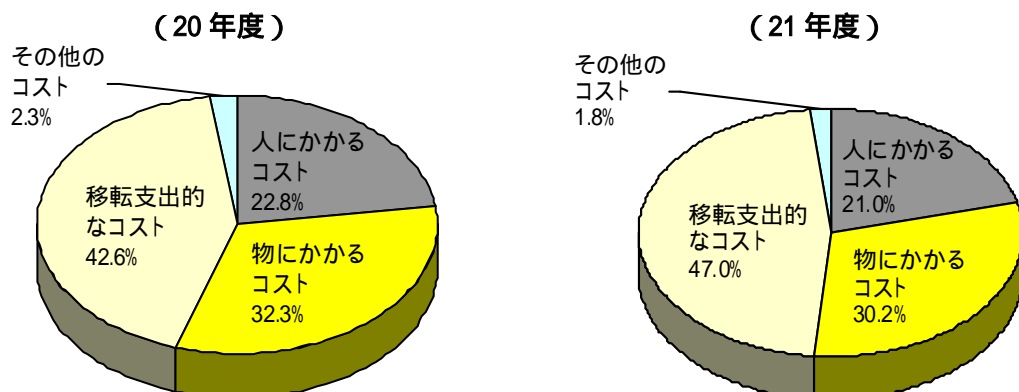
社会保障給付は、障がい者自立支援給付の介護等給付事業及び訓練等給付事業が 1 億 5 百万円、生活保護扶助費が 40 百万円、保育所運営費（公立・民間）が 37 百万円それぞれ増加したことなどにより、2 億 12 百万円増の 81 億 71 百万円（構成比 17.2%）となっています。

補助金等は、定額給付金が 21 億 37 百万円、子育て応援特別手当が 87 百万円、市税過誤納還付金が 4 億 79 百万円それぞれ増加したことなどにより、27 億 51 百万円増の 75 億 12 百万円（構成比 15.8%）となっています。

他会計等への支出額は、老人保健医療事業会計への繰出金が 1 億 8 百万円減少した一方、国民健康保険事業会計への繰出金が 1 億 23 百万円、後期高齢者医療事業会計への繰出金が 1 億 14 百万円、公共下水道事業会計への繰出金が 69 百万円それぞれ増加したことなどにより、2 億 93 百万円増の 58 億 29 百万円（構成比 12.3%）となっています。

支払利息は、比較的高利で借り入れた地方債が償還終了したなどの理由により 91 百万円減の 7 億 56 百万円（構成比 1.6%）となっています。

回収不能見込計上額の 81 百万円は、21 年度新たに回収不能とみなした債権がこれだけあったことを示しています。20 年度と比較すると、87 百万円減少しています。



【経常収益】

経常収益の総額は、1億29百万円減の24億18百万円となっています。

使用料・手数料は、保育料（公立保育所）が63百万円、一般廃棄物処理手数料が34百万円それぞれ減少したことなどにより1億56百万円減少しました。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、29億71百万円増の450億65百万円となっています。

2 - 4 行政コスト計算書の分析

退職手当引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。21年度は、退職手当の増により退職手当引当金繰入額が増加し、職員数の減などにより人件費が減少したため、0.7ポイント増加しました。

【前年度との比較】

（単位：百万円）

項 目		20年度	21年度
退職手当引当金繰入額	a	1,171	1,207
人 件 費	b	8,514	8,302
退職手当引当金繰入比率	a/b	13.8%	14.5%

【他都市との比較】

・退職手当引当金繰入比率

順位	市 名	比率	順位	市 名	比率	順位	市 名	比率
1	岐阜市	8.4%	8	瑞浪市	9.2%	15	ひたちなか市	11.8%
2	下呂市	5.3%	9	高岡市	9.4%	16	土岐市	12.2%
3	可児市	2.8%	10	本巣市	10.2%	17	中津川市	12.4%
4	海津市	3.0%	11	足利市	10.4%	18	山県市	13.4%
5	高山市	4.3%	12	郡上市	11.1%	19	大垣市	14.5%
6	美濃加茂市	7.4%	13	日上市	11.3%	20	多治見市	15.8%
7	美濃市	8.6%	13	関市	11.3%	-	各務原市	-
							平 均	8.3%

各務原市は、計上されていないため比較対象外。

地方債平均利率

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。過去に借入れた高利の地方債の償還終了などによる利子の支払いの減少や、借入の増加による地方債残高の増加により、0.29ポイント下がりました。

【前年度との比較】 (単位：百万円)

項 目		20年度	21年度
支 払 利 息	a	847	756
地 方 債 残 高	b	44,466	46,895
地 方 債 平 均 利 子 率	a/b	1.90%	1.61%

【他都市との比較】

・地方債平均利率

順位	市 名	比率	順位	市 名	比率	順位	市 名	比率
1	海津市	1.39%	8	郡上市	1.68%	15	可児市	1.93%
2	各務原市	1.45%	9	関市	1.70%	15	瑞浪市	1.93%
3	下呂市	1.53%	10	高岡市	1.76%	17	日立市	2.02%
4	大垣市	1.61%	11	本巣市	1.78%	18	土岐市	2.05%
5	多治見市	1.62%	12	美濃加茂市	1.83%	19	ひたちなか市	2.10%
6	山県市	1.65%	13	足利市	1.86%	20	岐阜市	2.13%
6	中津川市	1.65%	14	高山市	1.87%	21	美濃市	2.28%
							平 均	1.80%

2 - 5 行政コスト計算書（行政目的別）

平成21年4月1日～平成22年3月31日

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活イワ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1) 人件費	8,302,441	17.5%	816,790	1,962,587	1,064,763	833,931
	(2) 退職手当引当金繰入額	1,206,996	2.5%	158,222	401,907	126,933	81,494
	(3) 賞与引当金繰入額	491,387	1.0%	65,040	112,431	85,691	61,288
	人にかかるコスト 計	10,000,824	21.0%	1,040,052	2,476,925	1,277,387	976,713
2	(1) 物件費	6,651,236	14.0%	551,231	2,142,420	1,112,846	1,347,106
	(2) 維持補修費	467,728	1.0%	289,071	120,091	12,166	11,567
	(3) 減価償却費	7,220,372	15.2%	2,928,709	1,465,436	410,660	872,898
	物にかかるコスト 計	14,339,336	30.2%	3,769,011	3,727,947	1,535,672	2,231,571
3	(1) 社会保障給付	8,171,088	17.2%		86,518	8,084,570	
	(2) 補助金等	7,511,617	15.8%	51,896	278,700	670,869	876,158
	(3) 他会計等への支出額	5,829,094	12.3%	1,795,060		3,678,005	249,051
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	794,224	1.7%	304,305	41,929	118,874	46,933
	移転支出的なコスト 計	22,306,023	47.0%	2,151,261	407,147	12,552,318	1,172,142
4	(1) 支払利息	756,021	1.6%				
	(2) 回収不能見込計上額	80,916	0.2%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%				
	その他のコスト 計	836,937	1.8%	0	0	0	0
経常行政コスト 合計 A	47,483,120		6,960,324	6,612,019	15,365,377	4,380,426	
(構成比率)			14.7%	13.9%	32.4%	9.2%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,703,860		196,950	85,802	524,121	532,724
2 分担金・負担金・寄附金	714,276		35	2,105	540,488	10,684
経常収益 合計 B	2,418,136		196,985	87,907	1,064,609	543,408
B / A	5.1%		2.8%	1.3%	6.9%	12.4%
(差引) 純経常行政コスト A - B	45,064,984		6,763,339	6,524,112	14,300,768	3,837,018

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
185,520	19,629	3,114,515	343,964			0
108,353	124,205	201,410	4,472			0
23,006	3,679	134,856	5,396			0
316,879	108,255	3,450,781	353,832			0
243,109	80,286	1,158,808	15,430			0
14,955	3,611	16,267				0
1,070,545	158,360	311,253	2,511			0
1,328,609	242,257	1,486,328	17,941	0		0
						0
746,299	1,553,178	3,332,995	1,522			0
102,915	4,063					0
143,549	1,400	137,234	0			0
992,763	1,558,641	3,470,229	1,522			0
				756,021		0
					80,916	0
						0
0	0	0	0	756,021	80,916	0
2,638,251	1,909,153	8,407,338	373,295	756,021	80,916	0
5.5%	4.0%	17.7%	0.8%	1.6%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
13,655	158	57,353	0	118,517		0	174,580
3,569	1,400	155,995	0	0		0	0
17,224	1,558	213,348	0	118,517		0	174,580
0.7%	0.1%	2.5%	0.0%	15.7%		0.0%	

2,621,027	1,907,595	8,193,990	373,295	637,504	80,916	0	174,580
-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---	---------

2 - 6 行政コスト計算書（市民1人当たり）

各年度 4月1日～3月31日

（単位：円）

		平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引	
経常行政コスト	1	人件費	53,559	52,230	1,329
		退職手当引当金繰入額	7,365	7,593	228
		賞与引当金繰入額	3,223	3,091	132
		人にかかるコスト 計	(64,147)	(62,914)	(1,233)
	2	物件費	42,831	41,842	989
		維持補修費	2,918	2,943	25
		減価償却費	44,868	45,423	555
		物にかかるコスト 計	(90,617)	(90,208)	(409)
	3	社会保障給付	50,067	51,404	1,337
		補助金等	29,948	47,255	17,307
		他会計等への支出額	34,829	36,671	1,842
		他団体への 公共資産整備補助金等	4,834	4,996	162
		移転支出的なコスト 計	(119,678)	(140,326)	(20,648)
	4	支払利息	5,326	4,756	570
		回収不能見込計上額	1,055	509	546
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(6,381)	(5,265)	(1,116)	
経常行政コスト 合計 A		280,823	298,713	17,890	
経常収益	使用料・手数料	11,704	10,719	985	
	分担金・負担金・寄附金	4,322	4,493	171	
	経常収益 合計 B	16,026	15,212	814	
(差引) 純経常行政コスト A - B		264,797	283,501	18,704	

住民基本台帳人口

(H21.3.31) 158,966 人

(H22.3.31) 158,959 人

2 - 7 行政コスト計算書の他都市比較

市民1人当たり行政コストの状況

大垣市の市民1人当たりの行政コストは、およそ平均的な額となっています。これからも無駄を無くし、コストの縮減を図っていく必要があります。

最も行政コストが少額となっている多治見市と比べると、およそ1.4倍程度の行政コストを費やしていることがわかります。ただし、行政コストが少額であっても、市民の満足度が低ければ適切な行政サービスを行っているとはいえないため、注意が必要です。

・市民1人当たりの行政コスト

(単位：円)

順位	市名	金額	順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	多治見市	220,977	8	足利市	266,615	15	本巣市	330,610
2	各務原市	228,179	9	土岐市	280,622	16	美濃市	336,457
3	ひたちなか市	231,249	10	瑞浪市	284,850	17	海津市	357,962
4	可児市	234,815	11	高岡市	286,711	18	中津川市	399,296
5	岐阜市	247,218	12	大垣市	298,713	19	高山市	426,096
6	日立市	254,945	13	山県市	314,441	20	下呂市	456,024
7	美濃加茂市	261,611	14	関市	327,309	21	郡上市	518,233
							平均	312,521

市民1人当たり人にかかるコストの状況

大垣市の市民1人当たりの人にかかるコストは、他都市と比べてやや少額となっています。業務の更なる効率化や、職員数の減により、昨年度に比べ1,233円減少させることができました。

山県市、郡上市、下呂市のように、人口規模の小さい町村が合併してできた市は、職員数が多いなどの理由により、人件費が多くなる傾向にあります。

・市民1人当たりの人にかかるコスト

(単位：円)

順位	市名	金額	順位	市名	金額	順位	市名	金額
1	可児市	38,700	8	高岡市	67,853	15	高山市	78,314
2	ひたちなか市	55,599	9	関市	69,864	16	土岐市	80,029
3	多治見市	57,917	10	日立市	70,037	17	本巣市	84,610
4	足利市	60,644	11	岐阜市	70,755	18	中津川市	96,944
5	大垣市	62,914	12	海津市	72,886	19	下呂市	99,375
6	美濃加茂市	63,617	13	美濃市	74,525	20	郡上市	102,453
7	各務原市	67,228	14	瑞浪市	74,666	21	山県市	105,039
							平均	73,999

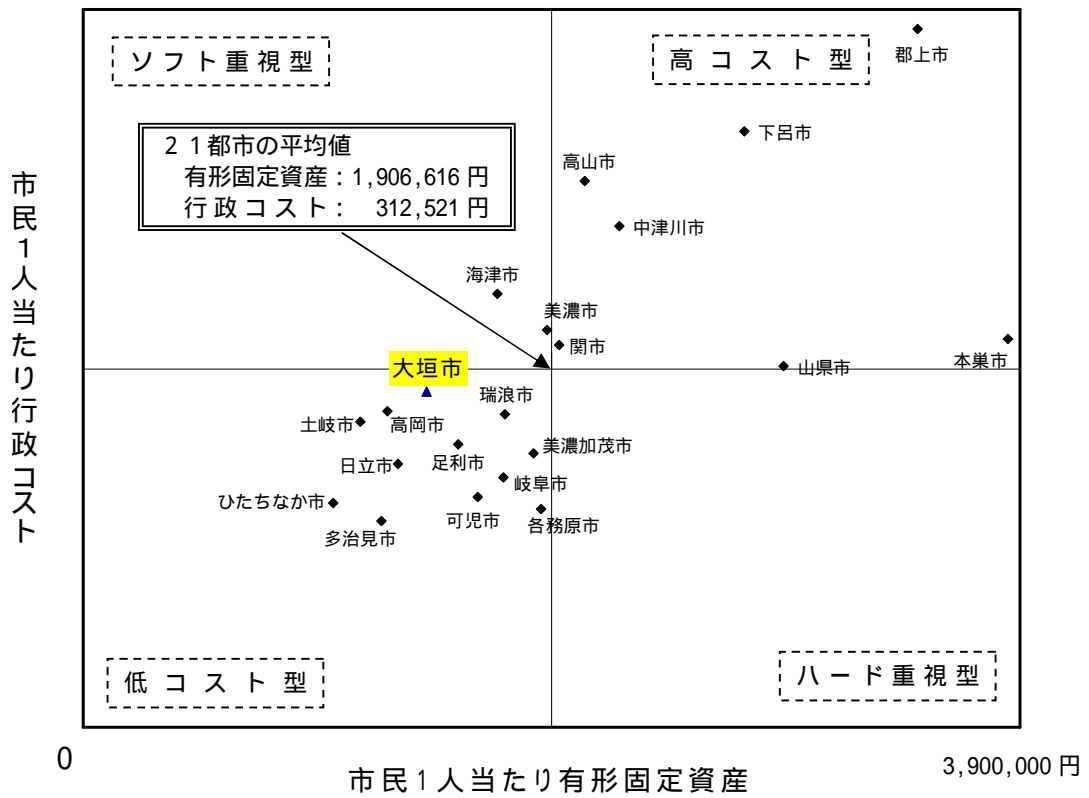
社会資本整備と行政コストの関係

市民1人当たりの資産及び負債の平均値(比較対象の21都市の平均)に基づき、次のとおり分類しました。

21年度の大垣市は、有形固定資産も行政コストも少ない「低コスト型」に属していますが、その中では行政コストが最も多く、「ソフト重視型」に近い状況です。

- 高コスト型：有形固定資産も行政コストも多い
- 低コスト型：有形固定資産も行政コストも少ない
- ハード重視型：有形固定資産は多いが行政コストは少ない
- ソフト重視型：有形固定資産は少ないが行政コストは多い

520,000円



3 純資産変動計算書

3 - 1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

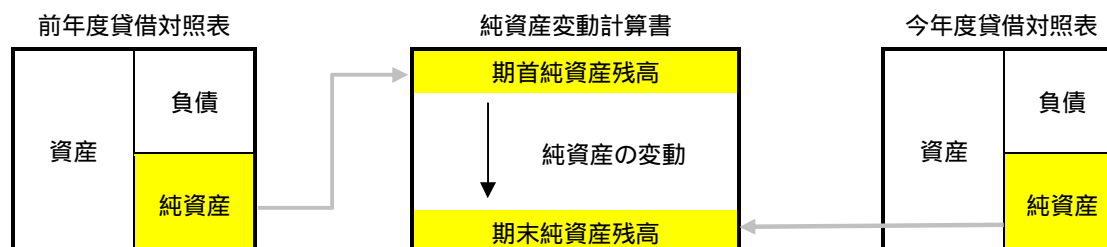
純資産変動計算書の構成

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。

表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目 振替	公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	貸付金・出資金等 への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による 財源増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う 財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替を行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

（貸借対照表と純資産変動計算書の関係図）



3 - 2 純資産変動計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	190,266,914	23,761,142	124,831,181	839,518	42,514,109
純経常行政コスト	45,064,984			45,064,984	
一般財源					
地方税	27,219,327			27,219,327	
地方交付税	2,723,171			2,723,171	
その他行政コスト充当財源	4,298,953			4,298,953	
補助金等受入	8,719,194	1,910,772		6,808,422	
(経 常 損 益 ～ の 計)				(4,015,111)	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失	5,500			5,500	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			494,010	494,010	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			3,269,625	3,269,625	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			3,353,206	3,353,206	
減価償却による財源増		992,389	6,227,983	7,220,372	
地方債償還に伴う財源振替			4,703,236	4,703,236	
資産評価替えによる変動額	1,865,144				1,865,144
無償受贈資産受入					
その他	13,955		8,815	22,770	
期末純資産残高	186,305,886	24,679,525	123,708,048	2,730,652	40,648,965

3 - 3 純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 450 億 65 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が 410 億 50 百万円となっています。したがって 40 億 15 百万円のコスト超過であることがわかります。ただし、昨年度に収入した翌年度繰越事業に係る特定財源 26 億 84 百万円を加味した実質では 13 億 31 百万円のコスト超過となります。

そのほかに、減価償却費のうちの公共資産等整備国県補助金等の部分 9 億 92 百万円は、市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると 3 億 39 百万円のコスト超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

災害復旧事業費は発生しませんでした。投資及び出資金において、実質価格が取得価格に比べ 30%以上下落している企業等があるため、6 百万円の投資損失を計上しています。

【科目振替】

（1）公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

4 億 94 百万円の一般財源が公共資産整備に、32 億 69 百万円の一般財源が貸付金、出資、基金積立等に投下されたことがわかります。

（2）公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

公共資産の処分による財源の変動はありませんでしたが、貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどで、33 億 53 百万円の一般財源が回収されたことがわかります。

（3）減価償却による財源増

（2）と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。72 億 20 百万円が回収されたこととなります。ただし、減価償却費は、すでに純経常行政コストに計上されているため、その他一般財源等は結果的には増減しません。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、47億3百万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の(1)～(4)の結果、公共資産等整備のために拘束されていた財源が、使途の自由な一般財源として、純額で21億7百万円回収されたことがわかります。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産及び過去に寄附により取得した土地の評価減の影響などで、18億65百万円を変動額として計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として39億61百万円の純資産が減少しました。公共資産等に投下された国県補助金等が9億18百万円増、同一般財源等が11億23百万円減、非拘束的な一般財源(その他一般財源等)が18億91百万円減、資産評価差額が18億65百万円減というのがその内訳です。

純資産が減少した主な理由としては、昨年度のその他一般財源等には、翌年度繰越事業に係る既収入特定財源が26億84百万円含まれており、一時的に増加していたことなどがあげられます。

3 - 4 純資産変動計算書（市民1人当たり）

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,196,956	149,480	785,304	5,281	267,453
純経常行政コスト	283,501			283,501	
一般財源					
地方税	171,235			171,235	
地方交付税	17,131			17,131	
その他行政コスト充当財源	27,044			27,044	
補助金等受入	54,852	12,020		42,832	
(経 常 損 益 ~ の 計)				(25,259)	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失	35			35	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,108	3,108	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			20,569	20,569	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			21,095	21,095	
減価償却による財源増		6,243	39,180	45,423	
地方債償還に伴う財源振替			29,588	29,588	
資産評価替えによる変動額	11,733				11,733
無償受贈資産受入					
その他	88		55	143	
期末純資産残高	1,172,037	155,257	778,239	17,179	255,720

期首純資産残高の市民1人当たりの算出にあたっては、平成22年3月31日の住民基本台帳人口を用いているため貸借対照表（市民一人当たり）の数値と異なります。

住民基本台帳人口
(H22.3.31) 158,959人

4 資金収支計算書

4 - 1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

資金収支計算書の構成

（1）経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

（2）公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

（3）投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

（4）注 記

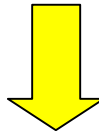
欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

経 常 的 収 支 の 部

収 入	支 出
市税収入 国庫（県）支出金等 （公共資産整備にかかるものを除く）	直接行政サービスに要した経費 他団体等への補助金等

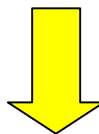
黒字幅が小さい場合は財政状況が硬直化しているといえます。



公 共 資 産 整 備 収 支 の 部

収 入	支 出
国庫（県）支出金等 （公共資産等整備にかかるもの） 地方債発行額	公共資産整備に関する経費 他会計への繰出金 （建設費に充てられるもの）

不足額を「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいといえます。



投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部

収 入	支 出
公共資産等の売却収入 貸付金の返還金	貸付金 基金積立金 地方債元金償還金

4 - 2 資金収支計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引
経常的収支の部			
1. 人件費	10,189,055	10,404,928	215,873
2. 物件費	6,808,791	6,651,236	157,555
3. 社会保障給付	7,958,856	8,171,088	212,232
4. 補助金等	4,760,765	7,511,617	2,750,852
5. 支払利息	846,644	756,021	90,623
6. 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,700,959	4,925,051	224,092
7. その他支出(維持補修、災害復旧事業費等)	668,620	467,728	200,892
支出合計	35,933,690	38,887,669	2,953,979
1. 地方税	28,712,889	26,990,109	1,722,780
2. 地方交付税	2,098,664	2,723,171	624,507
3. 国県補助金等	7,995,312	6,614,737	1,380,575
4. 使用料・手数料	1,735,386	1,584,403	150,983
5. 分担金・負担金・寄附金	639,200	709,928	70,728
6. 諸収入	632,376	965,737	333,361
7. 地方債発行額	1,939,500	3,203,900	1,264,400
8. 基金取崩額	320,775	150,893	169,882
9. その他収入(譲与税、各種交付金等)	3,226,505	3,100,250	126,255
収入合計	47,300,607	46,043,128	1,257,479
経常的収支額	11,366,917	7,155,459	4,211,458
公共資産整備収支の部			
1. 公共資産整備支出	7,804,917	9,830,261	2,025,344
2. 公共資産整備補助金等支出	768,460	794,224	25,764
3. 他会計への建設費充当財源繰出支出	32,821	73,457	40,636
支出合計	8,606,198	10,697,942	2,091,744
1. 国県補助金等	1,344,434	2,104,457	760,023
2. 地方債発行額	3,253,800	3,928,800	675,000
3. 基金取崩額	274,740	158,680	116,060
4. その他収入	153,560	62,244	91,316
収入合計	5,026,534	6,254,181	1,227,647
公共資産整備収支額	3,579,664	4,443,761	864,097
投資・財務的収支の部			
1. 投資及び出資金	13,141	264	12,877
2. 貸付金	3,100,124	3,095,237	4,887
3. 基金積立額	55,619	57,530	1,911
4. 定額運用基金への繰出支出	935	598	337
5. 他会計等への公債費充当財源繰出支出	900,891	963,140	62,249
6. 地方債償還額	5,037,225	4,703,236	333,989
支出合計	9,107,935	8,820,005	287,930
1. 国県補助金等	-	-	-
2. 貸付金回収額	3,109,176	3,105,116	4,060
3. 基金取崩額	50,000	-	50,000
4. 地方債発行額	-	-	-
5. 公共資産等売却収入	73,627	99,139	25,512
6. その他収入	165,537	126,750	38,787
収入合計	3,398,340	3,331,005	67,335
投資・財務的収支額	5,709,595	5,489,000	220,595
当年度歳計現金増減額	2,077,658	2,777,302	4,854,960
期首歳計現金残高	2,074,428	4,152,086	2,077,658
期末歳計現金残高	4,152,086	1,374,784	2,777,302

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

一時借入金の借入限度額は、平成20年度、21年度ともに15,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は、平成21年度が957千円で、20年度はありません。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	(20年度)	(21年度)	(21 - 20 差引)
収入総額	55,725,481千円	55,628,314千円	97,167千円
地方債発行額	5,193,300千円	7,132,700千円	1,939,400千円
財政調整基金等取崩額	250,000千円	- 千円	250,000千円
支出総額	53,647,823千円	58,405,616千円	4,757,793千円
地方債元利償還額	5,883,869千円	5,459,257千円	424,612千円
財政調整基金等積立額	9,900千円	9,590千円	310千円
基礎的財政収支	2,528,127千円	4,441,155千円	6,969,282千円

4 - 3 資金収支計算書の概要

経常的収支は、71億56百万円の黒字（前年比42億11百万円減）となりました。

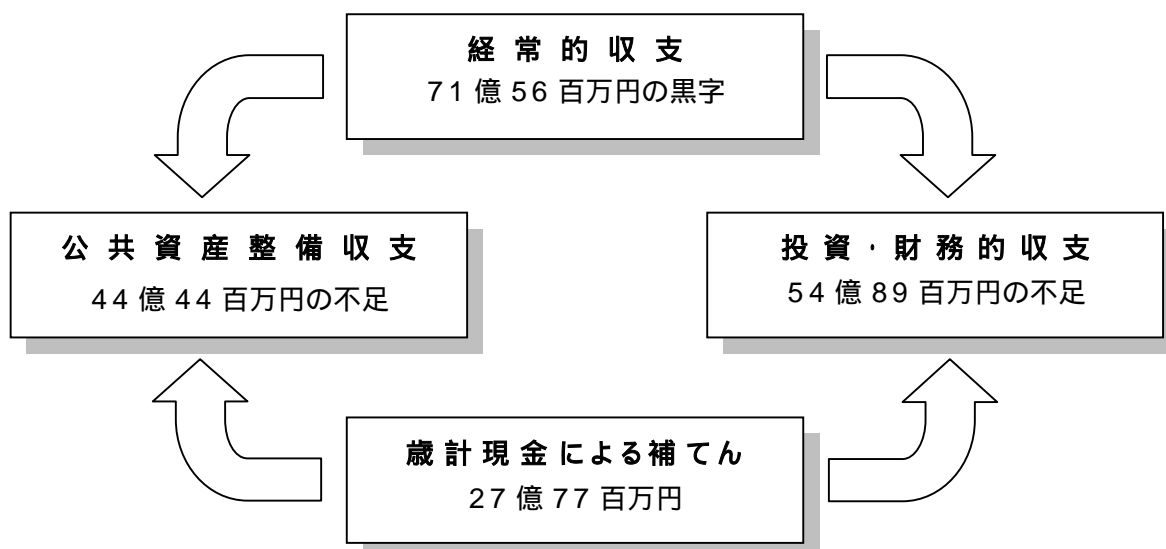
収入においては、景気低迷に伴い地方税が17億23百万円減少する一方、地方交付税が6億25百万円、地方債発行額が12億64百万円それぞれ増となりました。また、国県補助金等で、国の緊急経済対策として交付された地域活性化・経済危機対策臨時交付金等が11億5百万円増加しましたが、定額給付金支給事業費が25億87百万円減少したことなどにより、13億81百万円の減となりました。

支出においては、物件費が1億58百万円、支払利息が91百万円、その他支出（維持補修、災害復旧事業費等）が2億1百万円減少しましたが、補助金等が定額給付金や子育て応援特別手当の増などにより27億51百万円の大幅な増加となっています。

公共資産整備収支は、44億44百万円の不足（前年比8億64百万円減）となりました。公共資産整備支出が20億25百万円増加し、それに伴い国県補助金等が7億60百万円、地方債発行額が6億75百万円それぞれ増加しました。

投資・財務的収支は、54億89百万円の不足（前年比2億21百万円増）となりました。他会計等への公債費充当財源繰出支出が62百万円増加しましたが、地方債償還額が3億34百万円減少したため、支出合計では2億88百万円の減となりました。

公共資産整備収支の不足額（44億44百万円）と投資・財務的収支の不足額（54億89百万円）は、経常的収支の黒字額（71億56百万円）で補てんしています。



1年間で27億77百万円の歳計現金が減少しましたが、これに、昨年度に収入した翌年度繰越事業に係る特定財源26億84百万円を加味すると、実質では93百万円の不足となります。また、地方債の元利償還額と発行額との差し引きと、財政調整基金等の積立額と取崩額の差し引きを加味した基礎的財政収支については、44億41百万円の赤字となっていますが、同様に昨年度に収入した翌年度繰越事業に係る既収入特定財源を加味すると、17億57百万円の赤字となります。

5 事業別・施設別行政コスト計算書

7事業（高齢者福祉 保育所 ごみ処理 道路 公園 小・中学校 幼稚園）及び3施設（情報工房 スイットピアセンター 武道館）を主な事業活動として抽出し、行政コスト計算書を作成しました。これにより特定の行政サービスの提供に要するコストとその財源を明確に把握することができます。（人口は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口で、外国人は含みません。）

高齢者福祉

行政コストの主なものとして、物件費は高齢者福祉施設（老人福祉センター、養老華園、ケアハウスお勝山など）の管理委託料、扶助費は老人医療費、繰出金は後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計等への繰出金などがあげられます。

本市の65歳以上の高齢者人口（住民基本台帳人口）は、平成22年3月31日現在で36,535人（対前年比2.0%増）で、人口（158,959人）に占める比率は23.0%となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕 当年度退職手当支給額の増加
〔他会計等への支出額〕
後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金の増加
〔他団体への公共資産整備補助金等〕
民間施設に対し、地域介護・福祉空間整備等補助金を交付したことによる増加

（単位：千円）

		平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	90,550	77,465	13,085
		退職手当引当金繰入額	32,666	27,674	60,340
		賞与引当金繰入額	4,889	4,633	256
		人にかかるコスト 計	(62,773)	(109,772)	(46,999)
	2	物件費	281,992	271,906	10,086
		維持補修費	1,591	1,268	323
		減価償却費	106,948	104,794	2,154
		物にかかるコスト 計	(390,531)	(377,968)	(12,563)
	3	社会保障給付	369,842	382,275	12,433
		補助金等	159,365	176,702	17,337
		他会計等への支出額	2,619,703	2,715,358	95,655
		他団体への公共資産整備補助金等	-	68,637	68,637
		移転支的コスト 計	(3,148,910)	(3,342,972)	(194,062)
	4	支払利息	22,184	18,898	3,286
		回収不能見込計上額	360	-	360
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(22,544)	(18,898)	(3,646)	
経常行政コスト合計 A		3,624,758	3,849,610	224,852	
経 常 収 益	使用料・手数料	18,532	17,535	997	
	分担金・負担金・寄附金	21,941	10,262	11,679	
経常収益 合計 B		40,473	27,797	12,676	
(差引) 純経常行政コスト A - B		3,584,285	3,821,813	237,528	
その他の収入 C		227,747	324,356	96,609	
一般財源 D = A - B - C		3,356,538	3,497,457	140,919	

人 口 (人) E	158,966	158,959	7
1人当たりコスト(円) A / E	22,802	24,218	1,416
1人当たり一般財源(円) D / E	21,115	22,002	887

65歳以上高齢者人口(人) F	35,808	36,535	727
1人当たりコスト(円) A / F	101,228	105,368	4,140
1人当たり一般財源(円) D / F	93,737	95,729	1,992

65歳以上高齢者人口は、各年度3月31日現在の数値

保 育 所

公立保育所及び民間保育所に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は公立保育所保育士の給与等、物件費及び扶助費は公立保育所の臨時保育士賃金、保育材料及び給食賄材料購入費、民間保育所運営委託料などがあげられます。

保育所の21年度の状況は、公立17園（定員2,337人、月平均入所人員1,746人）、民間16園（定員2,130人、月平均入所人員2,127人）となっています。

主な増減 〔人にかかるコスト〕保育士数の減少

〔他団体への公共資産整備補助金等〕民間保育所改築事業補助金などの減少

〔経常収益〕保育料軽減の拡大による減少

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	1,033,147	936,012	97,135
		退職手当引当金繰入額	61,973	13,273	75,246
		賞与引当金繰入額	65,238	58,010	7,228
		人にかかるコスト 計	(1,160,358)	(980,749)	(179,609)
	2	物件費	223,924	239,788	15,864
		維持補修費	8,096	7,494	602
		減価償却費	110,380	108,705	1,675
		物にかかるコスト 計	(342,400)	(355,987)	(13,587)
	3	社会保障給付	1,819,950	1,855,689	35,739
		補助金等	145,672	131,313	14,359
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	241,489	16,777	224,712
		移転支的コスト 計	(2,207,111)	(2,003,779)	(203,332)
	4	支払利息	8,125	9,512	1,387
		回収不能見込計上額	2,988	2,238	750
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(11,113)	(11,750)	(637)	
経常行政コスト合計 A		3,720,982	3,352,265	368,717	
経 常 収 益	使用料・手数料	460,494	396,409	64,085	
	分担金・負担金・寄附金	506,894	498,186	8,708	
経常収益 合計 B		967,388	894,595	72,793	
(差引) 純経常行政コスト A - B		2,753,594	2,457,670	295,924	
その他の収入 C		620,590	621,539	949	
一般財源 D = A - B - C		2,133,004	1,836,131	296,873	

人 口 (人) E	158,966	158,959	7
1人当たりコスト(円) A / E	23,407	21,089	2,318
1人当たり一般財源(円) D / E	13,418	11,551	1,867

保育園児数(人) F	3,906	3,873	33
1人当たりコスト(円) A / F	952,632	865,547	87,085
1人当たり一般財源(円) D / F	546,084	474,085	71,999

保育園児数は、月平均園児数

ごみ処理

クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場の管理経費、清掃関係の一部事務組合への負担金など、ごみに関するすべての経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費はクリーンセンター職員の給与等、物件費は可燃ごみ等収集運搬委託料、補助費等は西濃環境整備組合、西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金などがあげられます。

平成21年度のごみ処理量は、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等をあわせて、前年度より4,579t少ない154,665tとなっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減少
 〔補助金等〕西濃環境整備組合や西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金の減少
 〔支払利息〕市債の償還が進み、未償還元金が減少したことにより利子の支払いが減少
 〔経常収益〕生活・事業系を始めとしたごみの搬入量が減少したことにより、使用料・手数料が減少

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	624,661	604,877	19,784
		退職手当引当金繰入額	139,044	65,716	73,328
		賞与引当金繰入額	39,754	39,164	590
		人にかかるコスト 計	(803,459)	(709,757)	(93,702)
	2	物件費	696,411	736,184	39,773
		維持補修費	12,434	7,098	5,336
		減価償却費	733,298	743,985	10,687
		物にかかるコスト 計	(1,442,143)	(1,487,267)	(45,124)
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	580,250	524,782	55,468
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		移転支出的なコスト 計	(580,250)	(524,782)	(55,468)
	4	支払利息	61,773	27,442	34,331
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(61,773)	(27,442)	(34,331)	
経常行政コスト合計 A		2,887,625	2,749,248	138,377	
経常収益	使用料・手数料	501,833	444,359	57,474	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
経常収益 合計 B		501,833	444,359	57,474	
(差引) 純経常行政コスト A - B		2,385,792	2,304,889	80,903	
その他の収入 C		16,022	19,519	3,497	
一般財源 D = A - B - C		2,369,770	2,285,370	84,400	

人 口 (人) E	158,966	158,959	7
1人当たりコスト(円) A / E	18,165	17,295	870
1人当たり一般財源(円) D / E	14,907	14,377	530

ごみ収集処理量(t) F	59,244	54,665	4,579
1t当たりコスト(円) A / F	48,741	50,293	1,552
1t当たり一般財源(円) D / F	40,000	41,807	1,807

道 路

道路の維持管理に関する経費を計上していますが、行政コストの主なものは、過去に整備した道路の減価償却費がほとんどで、そのほかには維持補修費として、道路の清掃や補修などがあげられます。

市内には、国道・県道・市道を併せて1,683kmの道路がありますが、このうち91%にあたる1,532kmが市道となっています。

主な増減 〔支払利息〕

市債の償還が進み、未償還元金が減少したことにより利子の支払いが減少

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	192,735	197,258	4,523
		退職手当引当金繰入額	1,893	303	1,590
		賞与引当金繰入額	12,891	13,558	667
		人にかかるコスト 計	(207,519)	(211,119)	(3,600)
	2	物件費	79,926	78,380	1,546
		維持補修費	97,067	108,820	11,753
		減価償却費	1,482,534	1,501,933	19,399
		物にかかるコスト 計	(1,659,527)	(1,689,133)	(29,606)
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	2,584	2,547	37
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	68,218	75,064	6,846
		移転支出的なコスト 計	(70,802)	(77,611)	(6,809)
	4	支払利息	132,863	120,188	12,675
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(132,863)	(120,188)	(12,675)	
経常行政コスト合計 A		2,070,711	2,098,051	27,340	
経 常 収 益	使用料・手数料	114,790	113,648	1,142	
	分担金・負担金・寄附金	20	30	10	
	経常収益 合計 B	114,810	113,678	1,132	
(差引)純経常行政コスト A - B		1,955,901	1,984,373	28,472	
その他の収入 C		1,607	4,886	3,279	
一般財源 D = A - B - C		1,954,294	1,979,487	25,193	

人 口 (人) E	158,966	158,959	7
1人当たりコスト(円) A / E	13,026	13,199	173
1人当たり一般財源(円) D / E	12,294	12,453	159

市道総延長(Km) F	1,530	1,532	2
1km当たりコスト(千円) A / F	1,353	1,369	16
1km当たり一般財源(千円) D / F	1,277	1,292	15

市道総延長は、各年度3月31日現在の数値

公園

公園の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した公園の減価償却費のほか、物件費として樹木管理、除草、清掃などの管理委託料などがあげられます。

<公園面積>

都市計画公園	50.23ha	都市公園	31.05ha	市単独公園	48.04ha
緑地	1.51ha	広場	0.93ha		
合計	131.76ha				

主な増減〔人にかかるコスト〕職員数の増加

〔支払利息〕市債の償還が進み、未償還元金が減少したことにより利子の支払いが減少

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	115,296	125,320	10,024
		退職手当引当金繰入額	15,841	26,808	10,967
		賞与引当金繰入額	7,350	7,077	273
		人にかかるコスト 計	(138,487)	(159,205)	(20,718)
	2	物件費	200,708	194,802	5,906
		維持補修費	54,984	50,186	4,798
		減価償却費	268,075	270,667	2,592
		物にかかるコスト 計	(523,767)	(515,655)	(8,112)
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	5,359	5,505	146
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		移転支的的なコスト 計	(5,359)	(5,505)	(146)
	4	支払利息	34,289	25,181	9,108
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(34,289)	(25,181)	(9,108)	
経常行政コスト合計 A		701,902	705,546	3,644	
経常収益	使用料・手数料	6,129	4,305	1,824	
	分担金・負担金・寄附金	30	5	25	
経常収益 合計 B		6,159	4,310	1,849	
(差引) 純経常行政コスト A - B		695,743	701,236	5,493	
その他の収入 C		4,355	1,557	2,798	
一般財源 D = A - B - C		691,388	699,679	8,291	

人口(人) E	158,966	158,959	7
1人当たりコスト(円) A / E	4,415	4,439	24
1人当たり一般財源(円) D / E	4,349	4,402	53

公園面積(ha) F	130.20	131.76	1.56
1ha当たりコスト(千円) A / F	5,391	5,355	36
1ha当たり一般財源(千円) D / F	5,310	5,310	-

公園面積は、各年度3月31日現在の数値

小・中学校

教員の人件費を除く、小・中学校の運営に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は用務員の給与等、物件費は学校の光熱水費や備品・教材の整備費などがあげられます。

市立学校は、小学校が22校、中学校が10校あり、組合立の中学校が1校あります。平成21年度学校基本調査によると平成21年5月1日現在、小学校は児童数9,546人、中学校は生徒数4,505人で、合計14,051人となっています。

主な増減 〔物件費〕電子黒板の新規購入や理科教育振興法に基づく備品購入による増加
〔減価償却費〕20年度の学校建設費が多額であったため増加

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	220,763	217,405	3,358
		退職手当引当金繰入額	14,929	13,790	1,139
		賞与引当金繰入額	8,993	8,457	536
		人にかかるコスト 計	(244,685)	(239,652)	(5,033)
	2	物件費	710,512	732,244	21,732
		維持補修費	91,497	87,052	4,445
		減価償却費	679,041	715,164	36,123
		物にかかるコスト 計	(1,481,050)	(1,534,460)	(53,410)
	3	社会保障給付	36,963	37,813	850
		補助金等	86,107	82,005	4,102
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		移転支的的なコスト 計	(123,070)	(119,818)	(3,252)
	4	支払利息	64,378	69,169	4,791
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(64,378)	(69,169)	(4,791)	
経常行政コスト合計 A		1,913,183	1,963,099	49,916	
経 常 収 益	使用料・手数料	-	-	-	
	分担金・負担金・寄附金	1,195	-	1,195	
経常収益 合計 B		1,195	-	1,195	
(差引)純経常行政コスト A - B		1,911,988	1,963,099	51,111	
その他の収入 C		11,158	37,760	26,602	
一般財源 D = A - B - C		1,900,830	1,925,339	24,509	

人 口 (人) E	158,966	158,959	7
1人当たりコスト(円) A / E	12,035	12,350	315
1人当たり一般財源(円) D / E	11,957	12,112	155

児童生徒数(人) F	14,251	14,051	200
1人当たりコスト(円) A / F	134,249	139,712	5,463
1人当たり一般財源(円) D / F	133,382	137,025	3,643

児童生徒数は、各年度5月1日現在の数値

幼稚園

市立幼稚園の運営費に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は幼稚園教諭の給与等、物件費は臨時幼稚園教諭賃金、教材及び園用備品購入費などがあげられます。

市立幼稚園は17園あり、平成21年度学校基本調査によると平成21年5月1日現在の園児数は878人となっています。

主な増減〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の増などにより増加

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	454,356	459,380	5,024
		退職手当引当金繰入額	86,967	192,920	105,953
		賞与引当金繰入額	30,191	29,001	1,190
		人にかかるコスト 計	(571,514)	(681,301)	(109,787)
	2	物件費	97,665	102,884	5,219
		維持補修費	7,751	8,212	461
		減価償却費	32,620	32,678	58
		物にかかるコスト 計	(138,036)	(143,774)	(5,738)
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	3,072	3,256	184
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		移転支出的なコスト 計	(3,072)	(3,256)	(184)
	4	支払利息	6,457	5,028	1,429
		回収不能見込計上額	-	7	7
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(6,457)	(5,035)	(1,422)	
経常行政コスト合計 A		719,079	833,366	114,287	
経常収益	使用料・手数料	69,767	66,992	2,775	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
経常収益 合計 B		69,767	66,992	2,775	
(差引) 純経常行政コスト A - B		649,312	766,374	117,062	
その他の収入 C		376	9,416	9,040	
一般財源 D = A - B - C		648,936	756,958	108,022	

人 口 (人) E	158,966	158,959	7
1人当たりコスト(円) A / E	4,523	5,243	720
1人当たり一般財源(円) D / E	4,082	4,762	680

市立幼稚園児数(人) F	921	878	43
1人当たりコスト(円) A / F	780,759	949,164	168,405
1人当たり一般財源(円) D / F	704,599	862,139	157,540

市立幼稚園児数は、各年度5月1日現在の数値

情報工房

市の情報化拠点施設である情報工房の管理や、情報工房において実施しているIT研修などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものは物件費で、施設の管理運営委託や設備等の保守委託、光熱水費、機器借上料などがあげられます。

平成21年度の利用者数は、57,638人となっています。

主な増減〔物件費〕 情報工房内の県施設「ソフトピアジャパン・アネックス」の管理委託料について、市の会計を経由しなくなったため減少

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	-	-	-
		退職手当引当金繰入額	21,582	-	21,582
		賞与引当金繰入額	-	-	-
		人にかかるコスト 計	(21,582)	(-)	(21,582)
	2	物件費	182,496	148,138	34,358
		維持補修費	721	713	8
		減価償却費	125,271	125,631	360
		物にかかるコスト 計	(308,488)	(274,482)	(34,006)
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	-	-	-
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		移転支出的なコスト 計	(-)	(-)	(-)
	4	支払利息	17,752	15,961	1,791
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(17,752)	(15,961)	(1,791)	
経常行政コスト合計 A		304,658	290,443	14,215	
経 常 収 益	使用料・手数料	145	145	-	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
	経常収益 合計 B	145	145	-	
(差引) 純経常行政コスト A - B		304,513	290,298	14,215	
その他の収入 C		39,968	5,554	34,414	
一般財源 D = A - B - C		264,545	284,744	20,199	

人 口 (人) E	158,966	158,959	7
1人当たりコスト(円) A / E	1,916	1,827	89
1人当たり一般財源(円) D / E	1,664	1,791	127

利用者数(人) F	59,070	57,638	1,432
1人当たりコスト(円) A / F	5,158	5,039	119
1人当たり一般財源(円) D / F	4,479	4,940	461

スイトピアセンター

スイトピアセンターは、生涯学習の中核施設である学習館、文化会館及び図書館の3館を総称した名称で、その3館の管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は図書館職員の給与等、物件費は学習館及び文化会館の管理委託料や、図書館の図書整備費があげられます。

平成21年度の利用者数は、文化会館が156,491人、学習館・こどもサイエンスプラザが393,452人、図書館が380,150人、合計930,093人となっています。

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	77,638	84,046	6,408
		退職手当引当金繰入額	11,067	1,830	12,897
		賞与引当金繰入額	5,666	5,720	54
		人にかかるコスト 計	(94,371)	(87,936)	(6,435)
	2	物件費	388,290	383,231	5,059
		維持補修費	2,898	2,255	643
		減価償却費	227,794	228,497	703
		物にかかるコスト 計	(618,982)	(613,983)	(4,999)
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	1,270	716	554
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
	移転支的的なコスト 計	(1,270)	(716)	(554)	
	4	支払利息	3,802	1,797	2,005
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(3,802)	(1,797)	(2,005)	
経常行政コスト合計 A		718,425	704,432	13,993	
経 常 収 益	使用料・手数料	3,065	3,062	3	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
	経常収益 合計 B	3,065	3,062	3	
(差引)純経常行政コスト A - B		715,360	701,370	13,990	
その他の収入 C		2,572	2,542	30	
一般財源 D = A - B - C		712,788	698,828	13,960	

人 口 (人) E	158,966	158,959	7
1人当たりコスト(円) A / E	4,519	4,432	87
1人当たり一般財源(円) D / E	4,484	4,396	88

利用者数(人) F	947,540	930,093	17,447
1人当たりコスト(円) A / F	758	757	1
1人当たり一般財源(円) D / F	752	751	1

武道館

武道競技の中核施設である武道館の管理、トレーニングセンターに関する経費を計上しています。施設の管理委託料や備品購入費などの物件費、減価償却費、公債費（利子分のみ）が主な行政コストとなります。

平成21年度の利用者は、第1・2・3道場82,410人、相撲場3,151人、会議室2,338人、トレーニングセンター64,416人の合計152,315人となりました。

（単位：千円）

		平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	-	-	-
		退職手当引当金繰入額	-	-	-
		賞与引当金繰入額	-	-	-
		人にかかるコスト 計	(-)	(-)	(-)
	2	物件費	52,858	55,857	2,999
		維持補修費	-	-	-
		減価償却費	98,618	98,892	274
		物にかかるコスト 計	(151,476)	(154,749)	(3,273)
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	-	-	-
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
	移転支出的なコスト 計	(-)	(-)	(-)	
	4	支払利息	44,921	39,982	4,939
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(44,921)	(39,982)	(4,939)	
経常行政コスト合計 A		196,397	194,731	1,666	
経 常 収 益	使用料・手数料	848	848	-	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
経常収益 合計 B		848	848	-	
(差引) 純経常行政コスト A - B		195,549	193,883	1,666	
その他の収入 C		766	710	56	
一般財源 D = A - B - C		194,783	193,173	1,610	

人 口 (人) E	158,966	158,959	7
1人当たりコスト(円) A / E	1,235	1,225	10
1人当たり一般財源(円) B / E	1,225	1,215	10

利用者数(人) F	149,307	152,315	3,008
1人当たりコスト(円) A / F	1,315	1,278	37
1人当たり一般財源(円) B / F	1,305	1,268	37

第2部 連結の財務書類

1 連結の範囲及び前提条件

1 - 1 連結の範囲

【地方公共団体】

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

- (1) 普通会計
- (2) 公営事業会計

公営企業会計

病院事業、水道事業、介護サービス事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業、駐車場事業

その他公営事業会計

交通災害共済事業、国民健康保険事業（事業勘定、施設勘定）、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業（事業勘定、サービス事業勘定）、競輪事業

【一部事務組合】

市が加入している一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）11団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

岐阜県市町村会館組合、〔西南濃老人福祉施設事務組合〕、あすわ苑老人福祉施設事務組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合、大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、西濃環境整備組合、大垣消防組合、大垣輪中水防事務組合、大垣市安八郡安八町東安中学校組合

〔 〕は、21年度決算から新たに連結対象となった一部事務組合

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、土地開発公社のみです。

大垣市土地開発公社

【第三セクター等】

市の出資（出えん）比率が50%以上の法人が連結対象となります。ただし、かみいしづ緑の村公社については、出資比率が50%を下回りますが、市が行う行政サービスと密接な関連がある法人ですので連結対象としました。

（財）大垣市住宅協会【100%】、職業訓練法人大垣地域職業訓練協会【72.7%】、（財）大垣市勤労者福祉サービスセンター【100%】、（社福）大垣市社会福祉事業団【100%】、（財）大垣市文化事業団【100%】、（社）かみいしづ緑の村公社【44.6%】

【 】は出資比率

1 - 2 連結の前提条件

【財務書類の作成方法】

(1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

(2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

(3) 土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

(4) 第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づき作成された「決算書」等を活用して作成しました。

【減価償却方法】

(1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。またそのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

(2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

(3) 土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

【退職給与引当金、賞与引当金の計上方法】

(1) 退職給与引当金

全ての会計、法人等において、職員全員が年度末に普通退職したと想定し、その際の退職手当要支給額を計上しています。したがって、各法人等が作成した「決算書」等の貸借対照表に計上されている退職給与引当金とは異なる場合があります。また、各法人等が退職金共済などに積み立てている場合も、要支給額を引当金として当該法人の負債に計上しています。一方でこれまでの積立累計額を「基金等」欄に資産として計上しています。

(2) 賞与引当金

ほとんどの法人等において、市の普通会計と同様、次年度の6月支給の賞与について、当年度の負担相当分を負債に計上しています。

【連結内部の相殺消去】

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結貸借対照表

2 - 1 連結貸借対照表

各年度 3月31日現在

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成20年度	平成21年度	21-20差引		平成20年度	平成21年度	21-20差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
生活の万・国土保全	195,662,395	195,289,138	373,257	普通会計地方債	39,874,934	42,874,048	2,999,114
教育	65,621,079	67,482,370	1,861,291	公営事業地方債	51,413,338	50,767,702	645,636
福祉	8,648,667	8,275,764	372,903	地方公共団体 計	91,288,272	93,641,750	2,353,478
環境衛生	58,129,346	57,368,590	760,756	(2) 関係団体			
産業振興	16,965,900	16,191,579	774,321	一部事務組合等地方債	2,262,884	1,855,542	407,342
消防	2,974,415	3,225,334	250,919	地方三公社長期借入金	14,029,500	12,920,700	1,108,800
総務	6,265,924	6,017,469	248,455	第三セクター等長期借入金	274,283	259,865	14,418
収益事業	4,785,336	4,605,683	179,653	関係団体 計	16,566,667	15,036,107	1,530,560
その他	1,263	1,046	217	(3) 長期未払金	2,611,064	2,439,226	171,838
有形固定資産 計	359,054,325	358,456,973	597,352	(4) 引当金	16,624,746	16,593,195	31,551
(2) 売却可能資産	7,976,515	6,152,576	1,823,939	(うち退職手当等引当金)	15,652,732	15,610,629	42,103
公共資産 合計	367,030,840	364,609,549	2,421,291	(うちその他の引当金)	972,014	982,566	10,552
2 投資等				(5) その他	-	-	-
(1) 投資及び出資金	2,187,277	2,253,697	66,420	固定負債 合計	127,090,749	127,710,278	619,529
(2) 貸付金	325,336	327,089	1,753	2. 流動負債			
(3) 基金等	7,313,381	6,727,087	586,294	(1) 翌年度償還予定額			
(4) 長期延滞債権	2,343,560	2,508,537	164,977	地方公共団体	7,011,231	6,454,440	556,791
(5) その他	10,799	10,799	0	関係団体	1,193,474	1,438,869	245,395
(6) 回収不能見込額	574,630	533,650	40,980	翌年度償還予定額 計	8,204,705	7,893,309	311,396
投資等 合計	11,605,723	11,293,559	312,164	(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	0
3 流動資産				(翌年度繰上充用金含む)			
(1) 資金	24,333,485	23,065,664	1,267,821	(3) 未払金	510,500	173,190	337,310
(2) 未収金	5,314,402	5,779,490	465,088	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,266,253	1,601,714	664,539
(3) 販売用不動産	22,714	15,300	7,414	(5) 賞与引当金	1,164,680	1,131,405	33,275
(4) その他	6,001,337	5,154,699	846,638	(6) その他	2,471,946	3,539,973	1,068,027
(5) 回収不能見込額	139,934	157,850	17,916	流動負債 合計	15,618,084	15,339,591	278,493
流動資産 合計	35,532,004	33,857,303	1,674,701	負債 合計	142,708,833	143,049,869	341,036
4 繰延勘定	-	-	-	【純資産の部】			
資産 合計	414,168,567	409,760,411	4,408,156	1 公共資産等整備国県補助金等	47,783,483	48,434,412	650,929
				2 公共資産等整備一般財源等	179,578,686	178,906,389	672,297
				3 他団体及び民間出資分	2,020	2,120	100
				4 その他一般財源等	2,381,738	514,187	1,867,551
				5 資産評価差額	41,713,807	38,853,434	2,860,373
				純資産 合計	271,459,734	266,710,542	4,749,192
				負債・純資産 合計	414,168,567	409,760,411	4,408,156

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの

債務保証及び損失補償に係るもの

その他

	平成20年度	平成21年度	21-20差引
物件の購入等に係るもの	17,900,190	16,267,882	1,632,308
債務保証及び損失補償に係るもの	20,758,065	17,029,070	3,728,995
その他	2,512,407	2,122,474	389,933

普通会計地方債及び公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち50,555,971千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

2 - 2 連結貸借対照表の概要

【 資産の部 】

資産合計は、4,097 億 60 百万円で、普通会計(2,452 億 11 百万円)のおよそ 1.7 倍となっています。

有形固定資産のうち 生活インフラ・国土保全是、1,952 億 89 百万円(普通会計 1,159 億 75 百万円)となっています。下水道事業関連で 722 億 10 百万円、駐車場事業で 7 億 56 百万円の資産が計上されています。なお、駐車場事業において水門川駐車場の廃止に伴い、6 億 41 百万円の資産を除却しました。

環境衛生は、573 億 69 百万円(普通会計 116 億 6 百万円)となっています。病院事業で 220 億 10 百万円、水道事業で 174 億 19 百万円の資産が計上されています。また、市の廃棄物処理の一部を行っている大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合及び西濃環境整備組合で計 40 億 42 百万円の資産が計上されています。

消防は、32 億 25 百万円(普通会計 17 億 42 百万円)で、市の常備消防を担っている大垣消防組合の資産 14 億 41 百万円が含まれています。

投資等のうち、投資及び出資金は、22 億 54 百万円となっています。普通会計で 102 億 44 百万円計上されていますが、連結対象団体等への出資が多く、101 億 7 百万円を相殺消去しています。

基金等は、67 億 27 百万円(普通会計 40 億 93 百万円)となっています。公共下水道、駐車場、国民健康保険、競輪などの市の特別会計で 14 億 49 百万円、一部事務組合等で 7 億 35 百万円計上されています。

流動資産のうち、資金は、230 億 66 百万円(普通会計の歳計現金 13 億 75 百万円)となっており、事業規模の大きい病院事業で 146 億 66 百万円、水道事業で 14 億 13 百万円計上されています。

一方で、未収金は、57 億 79 百万円(普通会計 5 億 91 百万円)となっており、事業収益の多い病院事業で 46 億 78 百万円、水道事業で 4 億 50 百万円計上されています。

【 負債の部 】

負債合計は、1,430 億 50 百万円で、普通会計(589 億 5 百万円)のおよそ 2.4 倍となっています。

地方債及び長期借入金(翌年度償還予定額含む)は、1,165 億 71 百万円(普通会計 468 億 95 百万円)となっており、普通会計以外に、下水道事業関連で 403 億 12 百万円、土地開発公社で 139 億 65 百万円計上されています。公営企業全体で 6 億 32 百万円、一部事務組合等で 4 億 43 百万円、土地開発公社で 8 億 26 百万円それぞれ減少する一方で、普通会計が 24 億 29 百万円増加したことにより、全体としては 5 億 12 百万円増加しています。

退職手当等引当金(翌年度支払予定退職手当含む)は、172 億 12 百万円(普通会計 89 億 7 百万円)となっており、職員数の多い病院事業で 54 億 73 百万円、大垣消防組合で 12 億 50 百万円計上されています。

【 純資産の部 】

純資産は、2,667 億 10 百万円で、普通会計(1,863 億 6 百万円)のおよそ 1.4 倍となっています。

公共資産等整備国庫補助金等が 484 億 34 百万円（普通会計 246 億 80 百万円）、公共資産等整備一般財源等が 1,789 億 6 百万円（普通会計 1,237 億 8 百万円）、その他一般財源等が 5 億 14 百万円（普通会計 27 億 31 百万円）となっています。

第三セクター等において、他団体もしくは民間からの出資を受けている団体があるため、当該出資額を他団体及び民間出資分として 2 百万円計上しています。

純資産には、事業規模の大きい病院事業で 280 億 4 百万円、水道事業で 130 億 49 百万円、公共下水道事業で 293 億 4 百万円計上されていますが、病院事業や水道事業などに対する投資等を相殺消去したことなどに伴い、純資産においても総額で 101 億 7 百万円を相殺消去しました。

2 - 3 連結貸借対照表の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

後世代による社会資本負担比率

普通会計と比較べて、地方債及び長期借入金の残高が多く、後世代による社会資本負担の比率が高くなっています。

（単位：百万円）

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
有形固定資産 a	358,457	218,848	1.64 倍
地方債及び長期借入金 b	119,184	49,508	2.41 倍
後世代による社会資本負担比率 b/a	33.2%	22.6%	

地方債及び長期借入金には、翌年度償還予定額のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

歳入額対資産比率

歳入合計と比べると資産も純資産もそれほど多くはなく、普通会計よりも比率が低くなっています。普通会計以外では、資産を形成する活動より、当年度の行政サービス等の活動が多い会計・団体等が多いといえます。

（単位：百万円）

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
歳入合計 a	141,789	59,780	2.37 倍
資産合計 b	409,760	245,211	1.67 倍
純資産合計 c	266,711	186,306	1.43 倍
歳入額対資産比率 b/a	2.89	4.10	
歳入額対純資産比率 c/a	1.88	3.12	

純資産比率

普通会計と比較して 10.9 ポイント低くなっています。地方債及び長期借入金残高や退職手当等引当金が多いため、負債・純資産合計に占める純資産の割合が小さくなっています。

（単位：百万円）

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
純資産合計 a	266,711	186,306	1.43 倍
負債・純資産合計 b	409,760	245,211	1.67 倍
純資産比率 a/b	65.1%	76.0%	

2 - 4 連結貸借対照表（市民1人当たり）

各年度 3月31日現在

（単位：円）

借 方				貸 方			
	平成20年度	平成21年度	21-20差引		平成20年度	平成21年度	21-20差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
生活いっ万・国土保全	1,230,844	1,228,550	2,294	普通会計地方債	250,839	269,718	18,879
教育	412,799	424,527	11,728	公営事業地方債	323,424	319,376	4,048
福祉	54,406	52,062	2,344	地方公共団体 計	574,263	589,094	14,831
環境衛生	365,671	360,902	4,769	(2) 関係団体			
産業振興	106,727	101,860	4,867	一部事務組合等地方債	14,235	11,673	2,562
消防	18,711	20,290	1,579	地方三公社長期借入金	88,255	81,283	6,972
総務	39,417	37,856	1,561	第三セクター等長期借入金	1,725	1,635	90
収益事業	30,103	28,974	1,129	関係団体 計	104,215	94,591	9,624
その他	8	7	1	(3) 長期未払金	16,425	15,345	1,080
有形固定資産 計	2,258,686	2,255,028	3,658	(4) 引当金	104,581	104,387	194
(2) 売却可能資産	50,178	38,705	11,473	(うち退職手当等引当金)	98,466	98,206	260
公共資産 合計	2,308,864	2,293,733	15,131	(うちその他の引当金)	6,115	6,181	66
2 投資等				(5) その他	-	-	-
(1) 投資及び出資金	13,759	14,178	419	固定負債 合計	799,484	803,417	3,933
(2) 貸付金	2,047	2,058	11	2. 流動負債			
(3) 基金等	46,006	42,319	3,687	(1) 翌年度償還予定額			
(4) 長期延滞債権	14,743	15,781	1,038	地方公共団体	44,105	40,604	3,501
(5) その他	68	68	0	関係団体	7,508	9,052	1,544
(6) 回収不能見込額	3,615	3,357	258	翌年度償還予定額 計	51,613	49,656	1,957
投資等 合計	73,008	71,047	1,961	(2) 短期借入金	6,291	6,291	0
3 流動資産				(翌年度繰上充入金含む)			
(1) 資金	153,073	145,105	7,968	(3) 未払金	3,211	1,089	2,122
(2) 未収金	33,431	36,358	2,927	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,256	10,076	4,180
(3) 販売用不動産	143	96	47	(5) 賞与引当金	7,327	7,118	209
(4) その他	37,752	32,428	5,324	(6) その他	15,550	22,270	6,720
(5) 回収不能見込額	880	993	113	流動負債 合計	98,248	96,500	1,748
流動資産 合計	223,519	212,994	10,525	負債 合計	897,732	899,917	2,185
4 繰延勘定	-	-	-	【純資産の部】			
資産 合計	2,605,391	2,577,774	27,617	1 公共資産等整備国県補助金等	300,589	304,697	4,108
				2 公共資産等整備一般財源等	1,129,667	1,125,488	4,179
				3 他団体及び民間出資分	13	13	0
				4 その他一般財源等	14,983	3,235	11,748
				5 資産評価差額	262,407	244,424	17,983
				純資産 合計	1,707,659	1,677,857	29,802
				負債・純資産 合計	2,605,391	2,577,774	27,617

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの

債務保証及び損失補償に係るもの

その他

	平成20年度	平成21年度	21-20差引
物件の購入等に係るもの	112,604	102,340	10,264
債務保証及び損失補償に係るもの	130,582	107,129	23,453
その他	15,804	13,352	2,452

住民基本台帳人口

(H21.3.31) 158,966 人

(H22.3.31) 158,959 人

3 連結行政コスト計算書

3 - 1 連結行政コスト計算書

各年度 4月1日～3月31日

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引	
経常行政コスト	1	人件費	20,813,460	20,865,484	52,024
		退職手当引当金繰入額	1,872,277	1,862,792	9,485
		賞与引当金繰入額等	1,164,680	1,131,405	33,275
		人にかかるコスト 計	(23,850,417)	(23,859,681)	(9,264)
	2	物件費	21,880,344	22,469,945	589,601
		維持補修費	1,223,865	1,374,142	150,277
		減価償却費	12,571,024	12,763,013	191,989
		物にかかるコスト 計	(35,675,233)	(36,607,100)	(931,867)
	3	社会保障給付	37,885,952	39,467,725	1,581,773
		補助金等	17,558,380	23,571,971	6,013,591
		他会計等への支出額	344	343	1
		他団体への 公共資産整備補助金等	769,703	800,128	30,425
		移転支的的なコスト 計	(56,214,379)	(63,840,167)	(7,625,788)
	4	支払利息	2,317,926	2,118,818	199,108
		回収不能見込計上額	170,855	344,094	173,239
		その他行政コスト	2,559,918	3,021,357	461,439
		その他のコスト 計	(5,048,699)	(5,484,269)	(435,570)
	経常行政コスト 合計 A		120,788,728	129,791,217	9,002,489
	経常収益	使用料・手数料	2,003,165	1,845,667	157,498
分担金・負担金・寄附金		13,658,281	12,524,533	1,133,748	
保険料		6,867,056	7,491,929	624,873	
事業収益		43,749,769	48,332,008	4,582,239	
その他特定行政サービス収入		402,911	309,329	93,582	
経常収益 合計 B		66,681,182	70,503,466	3,822,284	
(差引)純経常行政コスト A - B		54,107,546	59,287,751	5,180,205	

3 - 2 連結行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成 21 年度の経常行政コストの総額は、1,297 億 91 百万円で、普通会計（474 億 83 百万円）の 2.7 倍となっています。病院事業会計で 262 億 43 百万円、国民健康保険（事業勘定）事業で 149 億 17 百万円、介護保険（事業勘定）事業で 92 億 46 百万円、競輪事業会計で 160 億 10 百万円、後期高齢者医療広域連合で 127 億 10 百万円計上されています。

なお、会計間、団体間における委託料、補助金等の内部取引として 108 億 63 百万円相殺消去しました。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額等の合計は、238 億 60 百万円（普通会計 100 億 1 百万円）となっており、職員数の多い病院事業で 105 億 99 百万円、大垣消防組合で 10 億 60 百万円計上されています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、366 億 7 百万円（普通会計 143 億 39 百万円）となっています。有形固定資産の多い会計・団体は、当該資産にかかる経費（＝維持補修費・減価償却費）が多くなりますし、事業の性質上、病院事業や競輪事業は物件費が多くなります。病院事業で 144 億 83 百万円、公共下水道事業で 27 億 26 百万円、競輪事業で 23 億 68 百万円計上されています。

社会保障給付は、394 億 68 百万円（普通会計 81 億 71 百万円）となっています。保険等の給付はこの欄に該当し、後期高齢者医療広域連合で 123 億 75 百万円、国民健康保険（事業勘定）事業で 101 億 36 百万円、介護保険（事業勘定）事業で 87 億 57 百万円計上されています。介護保険（事業勘定）事業で 6 億 6 百万円増加するとともに、昨年同様、後期高齢者医療制度への移行により、老人保健医療事業で 11 億 53 百万円減少する一方、後期高齢者医療広域連合で 17 億 22 百万円増加しています。

補助金等は、235 億 72 百万円（普通会計 75 億 12 百万円）となっています。普通会計における定額給付金等で 27 億 51 百万円増加したほか、ここに含まれている競輪事業の払戻金が、全日本選抜競輪の開催により 27 億 17 百万円増加したことなどにより、補助金等全体で 60 億 14 百万円増加しました。

支払利息は、21 億 19 百万円（普通会計 7 億 56 百万円）となっています。地方債借入額の多い公共下水道事業で 8 億 76 百万円計上されています。

その他行政コストは、30 億 21 百万円（普通会計 - ）となっています。病院事業（雑損失など）で 9 億 17 百万円、駐車場事業（水門川駐車場廃止に伴う固定資産除却費）で 6 億 41 百万円、土地開発公社（公有地取得原価など）で 11 億 14 百万円計上されています。

【経常収益】

経常収益の総額は、705 億 3 百万円で、普通会計における項目のほかに、保険料（国民健康保険料、介護保険料など）として 74 億 92 百万円、事業収益（病院事業収益、水道使用料、下水道使用料、競輪事業収益など）として 483 億 32 百万円などを計上しています。

3 - 3 連結行政コスト計算書の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

退職手当引当金繰入比率

人件費に比べ、退職手当引当金繰入額はそれほど多くありません。普通会計に属する職員は、1人当たりの勤続年数が比較的長いため、1年に生じる退職手当コストが他の会計・団体よりも多いといえます。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
退職手当引当金繰入額 a	1,863	1,207	1.54 倍
人 件 費 b	20,865	8,302	2.51 倍
退職手当引当金繰入比率 a/b	8.9%	14.5%	

地方債平均利子率

普通会計より 0.21 ポイント高くなっており、病院事業や水道事業、公共下水道事業などで借入期間が長期であるため、借入利率が高くなる傾向にあります。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
支 払 利 息 a	2,119	756	2.80 倍
地方債・長期借入金残高 b	116,571	46,895	2.49 倍
地方債平均利子率 a/b	1.82%	1.61%	

3 - 4 連結行政コスト計算書（市民1人当たり）

各年度 4月1日～3月31日

（単位：円）

		平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引	
経常行政コスト	1	人件費	130,930	131,263	333
		退職手当引当金繰入額	11,778	11,719	59
		賞与引当金繰入額等	7,327	7,117	210
		人にかかるコスト 計	(150,035)	(150,099)	(64)
	2	物件費	137,641	141,357	3,716
		維持補修費	7,699	8,645	946
		減価償却費	79,080	80,291	1,211
		物にかかるコスト 計	(224,420)	(230,293)	(5,873)
	3	社会保障給付	238,327	248,289	9,962
		補助金等	110,454	148,290	37,836
		他会計等への支出額	2	2	0
		他団体への 公共資産整備補助金等	4,842	5,033	191
		移転支出的なコスト 計	(353,625)	(401,614)	(47,989)
	4	支払利息	14,581	13,329	1,252
		回収不能見込計上額	1,075	2,165	1,090
		その他行政コスト	16,104	19,007	2,903
その他のコスト 計		(31,760)	(34,501)	(2,741)	
経常行政コスト 合計 A		759,840	816,507	56,667	
経常収益	使用料・手数料	12,601	11,611	990	
	分担金・負担金・寄附金	85,919	78,791	7,128	
	保険料	43,198	47,131	3,933	
	事業収益	275,215	304,053	28,838	
	その他特定行政サービス収入	2,535	1,946	589	
	経常収益 合計 B	419,468	443,532	24,064	
(差引) 純経常行政コスト A - B		340,372	372,975	32,603	

住民基本台帳人口

(H21.3.31) 158,966 人

(H22.3.31) 158,959 人

4 連結純資産変動計算書

4 - 1 連結純資産変動計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	271,459,734	47,783,483	179,578,686	2,020	2,381,738	41,713,807
新規連結会計等期首純資産残高	5,570	718	1,655		3,197	
純経常行政コスト	58,914,400				58,914,400	
一般財源						
地方税	27,219,327				27,219,327	
地方交付税	2,723,171				2,723,171	
その他行政コスト充当財源	3,884,524				3,884,524	
補助金等受入	23,780,057	2,589,625			21,190,432	
(経 常 損 益 ~ の 計)					(3,896,946)	
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	7,726				7,726	
投資損失	6,926				6,926	
収益事業純損失	373,351				373,351	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,371,044		3,371,044	
公共資産処分による財源増		4,167	912,679		916,846	
貸付金・出資金等への財源投入		143	4,588,744		4,588,887	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		53,756	4,955,440		5,009,196	
減価償却による財源増		1,832,985	10,930,025		12,763,010	
地方債等償還に伴う財源振替			9,826,093		9,826,093	
出資の受入・新規設立	100			100		
資産評価替えによる変動額	2,886,207					2,886,207
無償受贈資産受入	25,834					25,834
その他	214,617	48,649	1,661,689		1,495,721	
期末純資産残高	266,710,542	48,434,412	178,906,389	2,120	514,187	38,853,434

新規連結会計等期首純資産残高は、今年度から新たに連結対象とした西南濃老人福祉施設事務組合の期首純資産残高です。

純経常行政コストは、連結行政コスト計算書において59,287,751千円となっていますが、純資産変動計算書では競輪事業分を収益事業純損失として別計上していますので、それを除いた58,914,400千円を純経常行政コストとしています。

4 - 2 連結純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 589 億 14 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が 550 億 17 百万円となっています。したがって 38 億 97 百万円のコスト超過であることがわかります。

ただし、普通会計において昨年度に収入した翌年度繰越事業に係る特定財源 26 億 84 百万円を加味すると 12 億 13 百万円のコスト超過となります。

そのほかに、減価償却費のうち公共資産等整備国県補助金等の部分 18 億 33 百万円は、市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると 6 億 20 百万円のコスト超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

競輪事業の純経常行政コストが正の場合は、収益事業純損失に当該額をマイナス計上しています。逆に負の場合は、その他行政コスト充当財源にプラス計上されます。競輪事業の純経常行政コストは 3 億 73 百万円となっているため、収益事業純損失として当該額をマイナス計上しています。

【科目振替】

（1）公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産整備へは、病院事業で 15 億 5 百万円、水道事業で 6 億 90 百万円の一般財源が投入されたことなどにより、合計で 33 億 71 百万円（普通会計 4 億 94 百万円）投入されました。

貸付金・出資金等へは、病院事業で国債の購入などにより 10 億 41 百万円の一般財源が投入されるなど、合計で 45 億 89 百万円（普通会計 32 億 69 百万円）投入されました。

（2）公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産処分により、駐車場事業で 6 億 41 百万円、土地開発公社で 1 億 62 百万円の一般財源が増加するなど、合計で 9 億 17 百万円の財源増がありました。

貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどによる財源増は、病院事業で国債の売却などにより 10 億 23 百万円、駐車場事業で基金の取崩しにより 2 億 60 百万円の一般財源が増加するなど、合計で 50 億 9 百万円（普通会計 33 億 53 百万円）の財源増がありました。

（3）減価償却による財源増

減価償却費は、127 億 63 百万円で、普通会計（72 億 20 百万円）のおよそ 1.8 倍となっていますが、主なものとして、病院事業の 15 億 95 百万円、公共下水道事業の 21 億 2 百万円があげられます。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

地方債及び長期借入金の元金償還により、98 億 26 百万円 (普通会計 47 億 3 百万円) が公共資産等整備一般財源等として拘束されました。主なものとして、公共下水道事業の 28 億 69 百万円、駐車場事業で 2 億 88 百万円、土地開発公社の 9 億 73 百万円があげられます。

以上の (1) ~ (4) の結果、公共資産等整備のために拘束されていた財源が、使途の自由な一般財源として、純額で 9 億 3 百万円回収されたことがわかります。

【そ の 他】

公共下水道事業の資本費平準化債 4 億円及び借換債 11 億 6 百万円の発行等を、科目振替の欄で表現できなかったため、その他で計上しました。また、一部事務組合の前年度と今年度の負担率の変動による差額 1 億 75 百万円についてもここで計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として 47 億 55 百万円の純資産が減少しました。(連絡対象を拡大したことによる期首純資産残高の増加分 6 百万円を除く。) 公共資産等に投入された国県補助金等が 6 億 50 百万円増、同一般財源等が 6 億 74 百万円減、非拘束的な一般財源 (その他一般財源等) が 18 億 71 百万円減、資産評価差額が 28 億 60 百万円減というのがその内訳です。

4 - 3 連結純資産変動計算書（市民1人当たり）

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	1,707,734	300,602	1,129,717	13	14,983	262,419
新規連結会計等期首純資産残高	35	4	11		20	
純経常行政コスト	370,626				370,626	
一般財源						
地方税	171,235				171,235	
地方交付税	17,131				17,131	
その他行政コスト充当財源	24,437				24,437	
補助金等受入	149,599	16,291			133,308	
(経 常 損 益 ~ の計)					(24,515)	
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	49				49	
投資損失	43				43	
収益事業純損失	2,349				2,349	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			21,207		21,207	
公共資産処分による財源増		26	5,742		5,768	
貸付金・出資金等への財源投入		1	28,868		28,869	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		338	31,174		31,513	
減価償却による財源増		11,531	68,760		80,291	
地方債等償還に伴う財源振替			61,815		61,815	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	18,157					18,157
無償受贈資産受入	162					162
その他	1,351	306	10,454		9,409	
期末純資産残高	1,677,857	304,697	1,125,488	13	3,235	244,424

期首純資産残高の市民1人当たりの算出にあたっては、平成22年3月31日の住民基本台帳人口を用いているため貸借対照表（市民一人当たり）の数値と異なります。

住民基本台帳人口
(H22.3.31) 158,959人

5 連結資金収支計算書

5 - 1 連結資金収支計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	21 - 20 差引
経常的収支の部			
1. 人件費	23,426,777	23,872,366	445,589
2. 物件費	20,043,620	20,384,278	340,658
3. 社会保障給付	37,885,952	39,467,725	1,581,773
4. 補助金等	7,341,227	9,972,112	2,630,885
5. 支払利息	2,317,926	2,118,818	199,108
6. その他支出	2,521,623	2,491,023	30,600
支出合計	93,537,125	98,306,322	4,769,197
1. 地方税	28,712,889	26,990,109	1,722,780
2. 地方交付税	2,098,664	2,723,171	624,507
3. 国県補助金等	20,915,782	20,935,048	19,266
4. 使用料・手数料	1,868,562	1,711,658	156,904
5. 分担金・負担金・寄附金	13,519,371	12,430,761	1,088,610
6. 保険料	6,620,590	7,172,583	551,993
7. 事業収入	29,512,662	30,904,970	1,392,308
8. 諸収入	801,964	896,319	94,355
9. 地方債発行額	1,939,500	3,203,900	1,264,400
10. 長期借入金借入額	-	-	-
11. 短期借入金増加額	-	-	-
12. 基金取崩額	420,950	257,262	163,688
13. その他収入	4,967,886	4,261,336	706,550
収入合計	111,378,820	111,487,117	108,297
経常的収支額	17,841,695	13,180,795	4,660,900
公共資産整備収支の部			
1. 公共資産整備支出	11,945,343	13,803,409	1,858,066
2. 公共資産整備補助金等支出	769,832	800,128	30,296
3. 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	183,466	103,908	79,558
4. 地方三公社公共資産整備支出	557,518	406,027	151,491
5. 第三セクター等公共資産整備支出	10,017	4,211	5,806
支出合計	13,466,176	15,117,683	1,651,507
1. 国県補助金等	2,070,465	2,781,009	710,544
2. 地方債発行額	4,347,492	5,535,528	1,188,036
3. 長期借入金借入額	378,000	205,500	172,500
4. 基金取崩額	283,500	186,780	96,720
5. その他収入	354,891	202,236	152,655
収入合計	7,434,348	8,911,053	1,476,705
公共資産整備収支額	6,031,828	6,206,630	174,802
投資・財務的収支の部			
1. 投資及び出資金	1,014,333	1,101,507	87,174
2. 貸付金	2,135,524	2,136,687	1,163
3. 基金積立額	369,027	233,116	135,911
4. 定額運用基金への繰出支出	935	698	237
5. 地方債償還額	9,676,779	8,853,429	823,350
6. 長期借入金返済額	5,535,800	3,095,300	2,440,500
7. 短期借入金減少額	1,043,000	1,000,000	43,000
8. 収益事業純支出	-	186,119	186,119
9. その他支出	2,866	2,189	677
支出合計	19,778,264	16,609,045	3,169,219
1. 国県補助金等	102,576	-	102,576
2. 貸付金回収額	2,111,876	2,107,866	4,010
3. 基金取崩額	144,605	434,046	289,441
4. 地方債発行額	1,794,300	1,506,400	287,900
5. 長期借入金借入額	4,104,800	2,063,700	2,041,100
6. 収益事業純収入	12,641	-	12,641
7. 公共資産等売却収入	73,627	99,139	25,512
8. その他収入	2,187,519	2,159,144	28,375
収入合計	10,531,944	8,370,295	2,161,649
投資・財務的収支額	9,246,320	8,238,750	1,007,570
翌年度繰上充用金増減額	139,440	-	139,440
当年度資金増減額	2,424,107	1,264,585	3,688,692
期首資金残高	21,615,255	24,333,485	2,718,230
新規連結会計等期首資金残高	295,183	3,468	291,715
経費負担割合変更による差額	1,060	6,704	5,644
期末資金残高	24,333,485	23,065,664	1,267,821

新規連結会計等期首資金残高とは、今年度から新たに連結対象とした西南濃老人福祉施設事務組合の期首資金残高です。

5 - 2 連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、131億81百万円の黒字（普通会計71億56百万円の黒字）となりました。

行政コストと同様に人件費、物件費、社会保障給付などの額が大きいため、経常的支出は、普通会計(388億88百万円)のおよそ2.5倍の983億6百万円となっています。

収入も、行政コストと同様に分担金・負担金・寄附金、保険料及び事業収入の額が大きくなるため、合計で1,114億87百万円となり、普通会計(460億43百万円)のおよそ2.4倍となっています。

このうち、分担金・負担金・寄附金で国民健康保険（事業勘定）事業における前期高齢者交付金の減などにより10億89百万円減少する一方で、事業収入が病院事業における収益の増などにより13億92百万円増加しました。

公共資産整備収支は、62億7百万円の不足（普通会計44億44百万円の不足）となりました。

公共資産整備支出では、主に、病院事業で8億6百万円、水道事業で9億46百万円、公共下水道事業で22億86百万円計上されているため、138億3百万円（普通会計98億30百万円）となりました。

国県補助金等が27億81百万円（普通会計21億4百万円）で、普通会計以外のほとんどを公共下水道事業が占めています。地方債発行額は、55億36百万円（普通会計39億29百万円）で公共下水道事業で12億78百万円のほか病院事業で2億円などとなっています。

投資・財務的収支は、82億39百万円の不足（普通会計54億89百万円の不足）となりました。

投資及び出資金では、国債購入などにより、病院事業で10億1百万円、水道事業で1億円を計上しています。

貸付金は、普通会計で30億95百万円計上されていましたが、連結対象である土地開発公社への貸付金を相殺消去したことなどにより、21億37百万円となりました。

地方債償還額は、純資産変動計算書と同様に公共下水道事業などの額が大きく、88億53百万円（普通会計47億3百万円）となりました。

そのほかでは、土地開発公社において、長期借入金の返済額30億95百万円及び借入額20億64百万円、短期借入金の減少額及び増加額（その他収入）にそれぞれ20億円を計上しています。また、資金ベースで見た場合の競輪事業の収支差額が赤字になるため、収益事業純支出に当該収支差額1億86百万円を計上しています。

公共資産整備収支の不足額（62億7百万円）及び投資・財務的収支の不足額（82億39百万円）は、経常的収支の黒字額（131億81百万円）で補てんしました。

その結果、資金は12億65百万円の減少となりました。